1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-2	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	とび供給 こうしょ こうしょ	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2.	主要な経年デ	主要な経年データ													
	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
						\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

ć	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実	績・自己評価			主務大臣	による評価	
				業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評	価)
	2 飼料作物の	第2-2 飼料	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>			評定	В	評定	В
	増殖に必要な種	作物の増殖に必	点) に対する「各小項目の点数の合	○飼料作物の増殖に必要な種苗の	り生産・供給	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
	苗の生産・供給	要な種苗の生	計値」(合計点)の比率	◇国内育成品種の種苗増殖	2/2点(B)		下記のとおり、評価対象と	こした下位の評	下記のとおり、評価対象	良とした下位の評
	<以下略>	産・供給	各小項目の評価点数の区分は以	◇生産量の向上	3/2点(A)		価項目である小項目の合計	ト点がB評定の	価項目である小項目の合	計点がB評定の
		<以下略>	下のとおりとする。	◇飼料用稲種子の安定供給確保	2/2点(B)		判定基準内(満点×8/1	0 ≦合計点<	判定基準内(満点×8/	1 0 ≦合計点<
				◇地域適応性等の検定試験の実施	拖 2/2点(B)		12/10) であったため	0	12/10) であったたる	5 .
			S評価:4点、A評価:3点、B評	◇奨励品種選定試験結果等の情報	服提供					
			価:2点、C評価:1点、D評価:		2/2点(B)		満 点:12点(小項目	6×2点)	満 点:12点(小項目	目 6 × 2 点)
			0 点	◇飼料作物の遺伝資源の保存	2/2点(B)		合計点:12点=2点×	6	合計点:13点=2点	< 5 + 3 点× 1
			A:満点×12/10≦合計点	合 計	13/12点		1 2点/1 2点=1.0	(10/10)	13点/12点=1. (8 (10.8/10)
			B:満点×8/10≦合計点<満点							
			× 1 2/1 0				◇国内育成品種の種苗増殖	2点(B)	◇国内育成品種の種苗増殖	直 2点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満点				◇生産量の向上	2点(B)	◇生産量の向上	3点(A)
			× 8/1 0				◇飼料用種子の安定供給確	保 2点(B)	◇飼料用種子の安定供給研	催保 2点(B)
			D:合計点<満点×5/10				◇地域適応性等の検定試験	2点(B)	◇地域適応性等の検定試験	食 2点(B)
							◇奨励品種の選定試験の結	ま果等の情報提	◇奨励品種の選定試験の	結果等の情報提
							供	2点(B)	供	2点(B)
							◇飼料作物の遺伝資源の保	存 2点(B)	◇飼料作物の遺伝資源の値	R存 2点(B)
							合 計 点	12点	合 計 点	12点

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-2-(1)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	及び供給 (1) 国内育成品種の	種苗増殖
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

. 主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,03
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,97
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,76
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,54
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,39
									従事人員数	991	981	972	966	969
			\			\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3	・中期目標期間の業	務に係る目標、計画	i、業務実績、中期目標期間評価	に係る自己評価及び主務大日	こによる評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	己評価		主務大臣	による評価	
				業務実績	自己評価	(見込)	評価)	(期間実	[績評価]
	(1) 飼料作物種苗	(1) 国内育成品種	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	の生産・供給	の種苗増殖について	著な成果が得られた	国内育成品種の種苗増殖に		これまでの実績から	5中期計画に則した、	中期計画に則した、	、飼料用作物の国内育
	我が国の風土に適	は、OECD(経済	A:計画を上回る成果が得られた	ついて、OECD(経済協力開	В	飼料用作物の国内育成	成品種の種苗増殖が	成品種の種苗増殖を	行ったことから、「B」
	した国内育成品種の	協力開発機構)品種	B:計画どおり順調に実施された	発機構)品種証明制度等に基		実現できる見込みであ	あることから、「B」	評定とした。	
	定着を更に進める必	証明制度等に基づく	C:計画どおり実施されず、改善	づく要件に適合した生産管理		評定とした。			
	要があるため、新品	要件に適合した生産	を要する	の下で、新品種・系統及び需					
	種・系統などについ	管理の下で、新品	D:計画どおり実施されず、当該	要の高い品種・系統に重点化		<参考>		<参考>	
	て、OECD(経済	種・系統及び需要の	業務の廃止を含めた抜本的な改	した増殖を行い、計画どおり		・ 国内育成品種の種	重苗増殖について、O	・ 国内育成品種の種	種苗増殖について、O
	協力開発機構)品種	高い品種・系統に重	善を求める必要があると認めら	実施した。		ECD(経済協力開	発機構) 品種証明制	ECD(経済協力	開発機構)品種証明制
	証明制度に基づく要	点化した増殖を行	れる			度等に基づく要件	(前作、隔離、採種年	度等に基づく要件	(前作、隔離、採種年
	件に適合した種苗の	う。				限等) に適合した生	産管理の下で増殖を	限等)に適合したな	生産管理の下で増殖を
	増殖を図る。					行った。		行った。	
	<以下略>					増殖対象品種・系	統を見直し、今中期	· 增殖対象品種・	系統を見直し、今中期
						目標期間中に10点	品種・系統を追加及び	目標期間中に12	品種・系統を追加及び
						削除し、新品種・系	統及び需要の高い品	削除し、新品種・え	系統及び需要の高い品
						種・系統に重点化し	/、毎年概ね100品	種・系統に重点化	し、毎年概ね100品
						種・系統を維持した	Co	種・系統を維持した	た。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第2-2-(2) 第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (2)生産量の向上 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123

2	. 主要な経年ラ	主要な経年データ													
	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	単位面積当	従来方法比		_	従来方法比	従来方法比	従来方法比	従来方法比		予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
	たり種子生	5%向上			9%向上	15%向上	16%向上	23%向上		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
	産量									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								(注)		経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								イタリアンライク゛ラ		行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								ス、オーチャート゛ク゛		従事人員数	991	981	972	966	969
								ラス、えん麦の平均		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、	・中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	自己評価	主務大日	による評価					
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)				
(1) 飼料作物種苗の生産・供給	(2) 国内育成品種	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定B	評定	A				
我が国の風土に適した国内育成品	の種苗増殖におい	かつ顕著な成果が得られ	国内育成品種の種苗増殖	A	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>					
種の定着を更に進める必要があるた	て、単位面積当たり	た	における単位面積当たりの		これまでの実績から、中期計画と	天候などの環境要因の	影響を受け				
め、新品種・系統などについて、OE	の生産量を中期目標	A:計画を上回る成果が得	生産量を5%向上させるた		おり主要草種の栽培管理及び精選技	をすい種子生産について	、栽培管理				
CD(経済協力開発機構) 品種証明制	期間中に5%向上さ	られた	め、主要草種の栽培管理及		術等の改善手法に取り組み、生産量	☆ 及び精選技術等の改善に	より、目標				
度に基づく要件に適合した種苗の増	せるため、主要草種	B:計画どおり順調に実施	び精選技術等の改善手法を		5%向上を達成していることから	を大きく上回る生産量を	安定的に向				
殖を図る。	の栽培管理及び精選	された	取りまとめてマニュアル化		「B」評定とした。	上させる手法を取りまと	めてマニュ				
また、国内育成品種の種苗増殖にお	技術等の改善手法を	C:計画どおり実施されず、	し、改善された栽培管理技			アル化したことから「A	」評定とし				
いて、ほ場の生産性と精選技術の改善	検討し、実用性の高	改善を要する	術等により生産量を6草種			た。					
などにより、単位面積当たりの生産量	いと判断された手法	D:計画どおり実施されず、	の平均で16%向上させ、								
を5%向上させる。	に取り組む。	当該業務の廃止を含めた	計画を大きく上回った。								
		抜本的な改善を求める必				<その他>					
		要があると認められる				生産量を向上させる改	善手法を取				
						りまとめ、マニュアル化	したことは				
						評価すべき。					
						(有識者会議委員意見)					

1. 当事務及び事業に関	引する基本情報		
第2-2-(3)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び	び供給 (3)飼料用稲種子の安	定供給確保
業務に関連する政策・	施 食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難	易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主	主要な経年データ														
2	要なアウト	プット(アウ	ケトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標	票等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
\										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
				\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
			-						·	汁, 类数ブレア質用1 でし	ナンナル	エムはの粉はま	41 44	•	

在・未物ことに昇山していない。にめ、伝八王仲の教順を拘載 											
3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間	引評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価				
			業務実績	自己評価	(見込記	評価)	(期間実績	責評価)			
(1) 飼料作物種苗の生産・供給	(3) 飼料用稲種子につ	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В			
我が国の風土に適した国内育成品種の定着	いては、全国における種	つ顕著な成果が得られた	飼料用稲種子につい	В	<評定に至った理	!由>	<評定に至った理	由>			
を更に進める必要があるため、新品種・系統な	子の安定供給を確保する	A:計画を上回る成果が得ら	て、国をはじめとする		これまでの実績	から中期計画ど	中期計画どおり	、飼料用稲種子			
どについて、OECD(経済協力開発機構)品	ため、国をはじめとする	れた	関係機関との連携を密		おり、飼料用稲種	子の安定供給が	の安定供給が行れ	つれたことから			
種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増	関係機関との連携を密に	B:計画どおり順調に実施さ	にし、都道府県による		見込まれることか	ら「B」評定と	「B」評定とした	0			
殖を図る。	し、種子の生産及び需要	れた	生産供給を補完する必		した。						
また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ	等の状況を把握し、都道	C:計画どおり実施されず、	要のあった飼料用専用								
場の生産性と精選技術の改善などにより、単位	府県による生産供給を補	改善を要する	品種について需要に応		<参考>		<参考>				
面積当たりの生産量を5%向上させる。	完する必要のある品種に	D:計画どおり実施されず、	じた生産を行い、計画		・ 飼料用稲の普	及を図るため、	・ 飼料用稲の普	及を図るため、			
飼料用稲種子については、都道府県による生	ついて、需要に応じた生	当該業務の廃止を含めた抜	どおり実施した。		都道府県による	生産供給を補完	都道府県による	生産供給を補完			
産供給を補完し、全国における種子の安定供給	産を行う。	本的な改善を求める必要が			する必要のあっ	た飼料用専用品	する必要のあっ	た飼料用専用品			
を確保するため、関係機関と連携しつつ生産を		あると認められる			種について、需	要に応じて今中	種について、需	要に応じて今中			
行う。					期目標期間中(平成 26 年度末	期目標期間中心	こ延べ 29 品種			
					まで) に延べ3	0 品種 222.4 ト	233.8 トンの生	産を行った。			
					ンの生産を行っ	た。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-2-(4)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び	び供給 (4)地域適応性等の検	定試験の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

・土安は柱中								
② 要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度	
地域適応性等								予算額 (千円)
の検定試験を								決算額 (千円)
実施する飼料	60系統		79系統	76系統	6 6 系統	72系統	75系統	経常費用 (千円)
作物の系統数	程度							経常利益 (千円)
								行政サービス実施コスト(千円)
								従事人員数
		\						(うち常勤職員)

_						
	②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
	決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
	経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
	経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
	行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
	従事人員数	991	981	972	966	969
	(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3.	中期目標期間の業	務に係る目標、	計画、業務実績、中期目標期間評価に係る	る自己評価及び主務大	臣による評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込詞	平価)	(期間実統	責評価)
	(2) 飼料作物優良	(4) 地域に適	指標=試験系統数	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	品種の普及支援	した飼料作物優	S:目標値に対する達成割合が	飼料作物の育成機	В	<評定に至った理由>	•	<評定に至った理由>	
	地域に適した飼料	良品種の育成・	110%以上であり、かつ特に優れた成果	関等との調整を行い、		これまでの実績から	、中期計画どおりの	中期計画どおりの樹	食定試験が実施され
	作物優良品種の育	普及に資するた	が認められた場合	業務の効率化を図り		検定試験が実施される	ると見込まれること	たことから「B」評定	とした。
	成・普及に資するた	め、飼料作物の	A:目標値に対する達成割合が110%以上	つつ毎年度 60 系統以		から「B」評定とした	- 0		
	め、積極的に地域適	育成機関等との	B:目標値に対する達成割合が90%以上	上の地域適応性等の					
	応性などの検定試験	調整を行い、最	110%未満	検定試験を積極的に					
	を実施する。また、	大受け入れ可能	C:目標値に対する達成割合が70%以上	実施し、計画どおり実					
	奨励品種選定試験結	な毎年概ね60	90%未満	施した。					
	果データベースの更	系統の地域適応	D:目標値に対する達成割合が70%未満、						
	新などによる情報提	性等の検定試験	又は業務運営の改善その他必要な措置を						
	供や実証展示ほの設	を積極的に実施	命ずる必要があると認められる						
	置などを行う。	する。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第2-2-(5) 第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生	産及び供給 (5)奨励品種選定	ご試験結果等の情報提供
業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
策をある。ための基本方針		
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度	レビュー	

主要な経年													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,03
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,97
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,76
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,54
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,39
								従事人員数	991	981	972	966	969
	\		\	\				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	中期目標期間の業	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目標期間評価	面に係る自己評価及び主務	5大臣による評	価			
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)
	(2) 飼料作物優良	(5) 都道府県の協	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	品種の普及支援	力を得て、毎年、奨	著な成果が得られた	都道府県の協力を得て、	В	<評定に至った理由>	>	<評定に至った理由>	>
	地域に適した飼料	励品種選定試験結果	A:計画を上回る成果が得られた	毎年、奨励品種選定試験結		これまでの実績から	ら、中期計画どおり情	中期計画どおり情報	最提供等が実施された
	作物優良品種の育	等のデータを入手	B:計画どおり順調に実施された	果等のデータを入手し、デ		報提供等が実施される	ると見込まれることか	ことから「B」評定と	こした。
	成・普及に資するた	し、データの確認、	C:計画どおり実施されず、改善	ータの確認、整理等を行い		ら「B」評定とした。			
	め、積極的に地域適	整理等を行い、デー	を要する	データベースを更新して					
	応性などの検定試験	タベースを更新して	D:計画どおり実施されず、当該	情報提供を行った。また、		<参考>		<参考>	
	を実施する。また、	情報提供を行う。ま	業務の廃止を含めた抜本的な	育成機関等と連携して、実		• 今中期目標期間	中(平成26年度末ま	• 今中期目標期間中	『に延べ 1,121 品種の
	奨励品種選定試験結	た、育成機関等と連	改善を求める必要があると認	証展示ほの設置又は設置		で) に延べ915日	品種のデータベースを	データベースを更新	折して情報提供を行っ
	果データベースの更	携して、実証展示ほ	められる	への協力を行い、計画どお		更新して情報提供を	行った。	た。	
	新などによる情報提	の設置又は設置への		り実施した。		• 中期目標期間中((平成26年度末まで)	・ 中期目標期間中に	こ延べ 152 カ所の実証
	供や実証展示ほの設	協力を行う。				に延べ93カ所の第	実証展示ほの設置又は	展示ほの設置又は記	设置への協力を行うと
	置などを行う。					設置への協力を行う	うとともに、品種利用	ともに、品種利用者	首への栽培技術の現地
						者への栽培技術の理	見地指導等を行った。	指導等を行った。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-2-(6)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及	び供給 (6)飼料作物の遺伝資	資源の保存
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0155

主要な経年ラ①主要なアウ		ウトカム) ・	 情報					②主要なインプット情	 報(財務情幸		 関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額(千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中	中期目標期間の業	務に係る目標、計画、業績	客実績、中期目標期間評価に係る	自己評価及び主務大臣に。	よる評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込)	評価)	(期間実績	責評価)
(3) 飼料作物の遺	(6)様々なニーズに対応	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
伝	資源の保存	可能な飼料作物の品種開	な成果が得られた	多様な飼料作物の遺伝	В	<評定に至った理由	>	<評定に至った理由	>
	様々なニーズに対	発を進める観点から、多様	A:計画を上回る成果が得られた	資源について、国立研究開		中期計画どおり、	多様な飼料作物の	中期計画どおり、	多様な飼料作物の
応	可能な飼料作物の	な飼料作物の遺伝資源に	B:計画どおり順調に実施された	発法人農業生物資源研究		遺伝資源の保存が実	ミ施されると見込ま	遺伝資源の保存が実	施されたことから
品品	種開発を進める観	ついて、独立行政法人農業	C:計画どおり実施されず、改善を	所の調整の下で、地域性を		れることから「B」	評定とした。	「B」評定とした。	
点	から、飼料作物の	生物資源研究所等の関係	要する	考慮し、関係牧場で分担し					
遺	伝資源について、	機関と連携を図りながら、	D:計画どおり実施されず、当該業	て栄養体保存等を行い、計		<参考>		<参考>	
関	係機関とも連携し	地域性を考慮し、関係牧場	務の廃止を含めた抜本的な改善	画どおり実施した。		飼料作物の遺伝資	資源について、独立	飼料作物の遺伝資	源について、独立
7	つ、栄養体保存な	で分担して栄養体保存等	を求める必要があると認められ			行政法人農業生物資	資源研究所等の関係	行政法人農業生物資	源研究所等との関
Ŀ	を行う。	を行う。	る			機関と連携を図りな	よがら、地域性を考	係機関と連携を図り	ながら、地域性を
						慮し、十勝、長野、	熊本及び宮崎の各	考慮し、十勝、長野	、熊本及び宮崎の
						牧場で分担して今中	中期目標期間を通じ	各牧場で分担して今	・中期目標期間を通
						て、栄養体保存を 4	20 系統以上、種子	じて、栄養体保存を	420 系統以上、種
						再増殖を 130 系統、	特性調査を 130 系	子再増殖を 130 系統	た、特性調査を 130
						統それぞれ行った。		系統それぞれ行った	0

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-3	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

主要な経年デ	ータ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,03
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
				\	\	\	\	(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の	業務に係る目標、	計画、業務実績、中期目標期間評価	面に係る自己評価及び主務	5大臣による評	価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	実績・自己評価			主務大臣は	こよる評価	
			業務実績		自己評価	(見込	評価)	(期間実	(績評価)
3 飼料作物の	第2-3 飼料作	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>			評定	В	評定	В
種苗の検査	物の種苗の検査	に対する「各小項目の点数の合計値」	○飼料作物の種苗の検査		В	<評定に至った理	由>	<評定に至った理	由>
<以下略>	<以下略>	(合計点) の比率	◇OECD品種証明制度等			下記のとおり、	評価対象とした下	下記のとおり、	評価対象とした下
		各小項目の評価点数の区分は以下	に基づく検査及び証明	2/2点(B)		位の評価項目であ	る小項目の合計点	位の評価項目であ	る小項目の合計点
		のとおりとする。	◇ISTA(国際種子検査)	嘉会)		がB評定の判定基	準内(満点×8/	がB評定の判定基	準内(満点×8/
		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	認定の維持	2/2点(B)		10≦合計点<1	2/10) であっ	1 0 ≦合計点<1	2/10) であっ
		2点、C評価:1点、D評価:0点	合 計	4/4点		たため。		たため。	
		A:満点×12/10≦合計点							
		B:満点×8/10≦合計点<満点				満 点:4点(小項目2×2点)	満 点:4点(小項目2×2点)
		× 1 2/1 0				合計点:4点=	2点×2	合計点:4点=	2 点× 2
		C:満点×5/10≦合計点<満点				4点/4点=1.	. 0 (10/10)	4点/4点=1	. 0 (10/10)
		×8/10							
		D:合計点<満点×5/10				◇OECD種子制	度等に基づく検査	◇OECD種子制	度等に基づく検査
						及び証明	2点(B)	及び証明	2点(B)
						◇ I S T A (国際	種子検査協会)認	◇ I S T A (国際	孫種子検査協会) 認
						定の維持	2点(B)	定の維持	2点(B)
						合 計 点	4点	合計点	4点

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-3-(1)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (1)OECD	種子制度等に基づく検査及び証	明
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指	 標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
杉	食查試料入	平均5日								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
手	らおき結果	程度		2.6日	2. 4 目	3.2目	2. 2日	3.2目		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
	通知までの									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
月月	T要日数									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
										従事人員数	991	981	972	966	969	
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3	. 中期目標期間の業務に係る目標、計	一画、業務実績、中期目標期間	評価に係る自己評価及び主務大臣による	評価					
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価		主務大臣に	よる評価	
				業務実績	自己評価	(見込評	平価)	(期間実	績評価)
	3 飼料作物の種苗の検査	(1) OECD品種証明制度等	指標=結果通知までに要する期間	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	飼料作物の種苗の国際間流通におけ	に基づく、海外増殖用等の飼料	S:目標値に対する達成割合が110%以上	OECD 品種証明制度	В	<評定に至った	た理由>	<評定に至っ	った理由>
	る品種特性の維持と品質の確保を図る	作物種苗の検査及び証明を的	であり、かつ特に優れた成果が認められた	等に基づき各区分の検		計画値を大	:幅に上回	計画値を	大幅に上回
	とともに、地域に適した飼料作物優良品	確に実施する。その際、検査及	場合	査及び証明を的確に実		る実績を示して	ているが、	る実績を示し	ているが、
	種の育成・普及に資するため、OECD	び事務処理を効率的に実施し	A:目標値に対する達成割合が110%以上	施した。その際、種子		計画値の設定	水準が法	計画値の設	定水準が法
	品種証明制度などに基づく検査及び証	て、種子純度分析及び発芽試験	B:目標値に対する達成割合が90%以上	純度分析及び発芽試験		人の実力を十	分に勘案	人の実力を	十分に勘案
	明を的確に実施する。その際、種子純度	の検査試料入手から結果通知	110%未満	の検査試料の入手から		した上で設定	したとは	した上で設	定したとは
	分析及び発芽試験の検査試料入手から	までに要する期間(国際種子検	C:目標値に対する達成割合が70%以上	結果通知までに要する		言い難いことが	から「B」	言い難いこと	:から「B」
	結果通知までに要する期間(国際種子検	査規程に定められている最低	90%未満	期間を平均5日以下		評定とした。		評定とした。	
	査規程に定められている最低限必要な	限必要な検査日数を除く。)に	D:目標値に対する達成割合が70%未満、	(営業日)に維持し、					
	検査日数を除く。) について、平均5日	ついて平均5日程度(営業日)	又は業務運営の改善その他必要な措置を	計画どおり実施した。					
	程度(営業日)を維持する。	を維持する。	命ずる必要があると認められる						
	<以下略>	1							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (2) ISTA	(国際種子検査協会) 認定の維持	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

. 主要な経年	データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							П	②主要なインプット情		 B及び人員に関	 引する情報)		
指標等	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H24 年度		H26 年度	H27年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
				,	,				(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の	業務に係る目標、計画、業務実績、中期目	標期間評価に係る自己評価	西及び主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価	5		主務大臣	による評価	
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)
3 飼料作物の	(2) ISTA (国際種子検査協会) 検査所認	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
種苗の検査	定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質	かつ顕著な成果が得られ	ISTA (国際種子検査協会) 検査所認定基準	В	<評定に至っ	た理由>	<評定に至っ?	た理由>
<前略>	管理活動を実施し、3年毎に更新されるIST	た	の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理		中期計画ど	おり、IST	中期計画ど	おり、IST
また、ISTA	A認定☆を維持する。	A:計画を上回る成果が得	活動を的確に実施するとともに、ISTA によ		A (国際種子	検査協会)検	A (国際種子	検査協会)検
(国際種子検査	このため、検査結果の信頼性を確保するた	られた	る認定更新のための査察に適切に対応した		查所認定基準	単の要件を維	查所認定基準	の要件を維持
協会) 検査所認定	め、リングテスト(同等の試料を用いて技能を	B:計画どおり順調に実施	結果、ISTA 認定が維持された。また、検査		持したことか	ら「B」評定	したことから	「B」評定と
制度を利用し、高	比較する試験)を行う。また、職員の技能を平	された	担当者を対象に計画どおりリングテストを		とした。		した。	
い検査の技術水	準化するため、リングテストの結果に基づく技	C:計画どおり実施されず、	実施し、その結果に基づき、必要な技術指導					
準を維持する。	術指導を行う。	改善を要する	を行った。さらに、テトラゾリウム法を習得					
	また、検査技術の高度化を図るため、高度な	D:計画どおり実施されず、	して発芽検査における不発芽の原因の確認					
	発芽試験法(テトラゾリウム法)を習得して、	当該業務の廃止を含めた	のために適用し、計画どおり実施した。					
	中期目標期間中に種苗の検査へ適用する。	抜本的な改善を求める必						
	<以下略>	要があると認められる						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4	第2 業務の質の向上 4 調査研究		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年デ	三要な経年データ													
①主要なアウ	D主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	中期目標期間の業務は	に係る目標、計画、業務等	実績、中期目標期間評価に係る	自己評価及び主務大臣に	よる評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣は	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込評	価)	(期間実統	責評価)
	4 調査研究	第2-4 調査研究	指標=「小項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	家畜の育種改良、飼	センターは、家畜の育種	(満点) に対する「各小項目の	○調査研究	В	<評定に至った理由>	•	<評定に至った理由	>
	養管理の改善などによ	改良、飼養管理の改善等を	点数の合計値」(合計点)の比率	◇育種改良関連技術		下記のとおり、下位	位の評価項目であ	下記のとおり、下	位の評価項目であ
	る特色ある家畜による	通じて特色ある家畜によ	各小項目の評価点数の区分	2/2点(B)		る小項目の合計点がF	3評定の判定基準	る小項目の合計点が	B評定の判定基準
	多様な畜産経営の振興	る多様な畜産経営の振興	は以下のとおりとする。	◇繁殖関連技術		内(満点×8/10≦	≦合計点<12/	内(満点×8/10	≦合計点<12/
	に資するため、生産現	に資するため、生産現場や	S評価:4点、A評価:3点、	2/2点(B)		10)であったため。		10) であったため	0
	場や消費者のニーズも	消費者のニーズも踏まえ	B評価:2点、C評価:1点、	◇飼養管理関連技術					
	踏まえ、センターが実	家畜改良増殖目標を達成	D評価: 0点	2/2点(B)		満 点:6点(小項	頁目 3 × 2 点)	満 点:6点(小	項目 3 × 2 点)
	施する家畜の改良や飼	すべくセンターが実施し	A:満点×12/10≦合計点	合 計 6/6点		合計点:6点=2点	$\mathfrak{l} \times 3$	合計点:6点=2	点×3
	養管理などに応用でき	ている家畜の改良や飼養	B:満点×8/10≦合計点			6点/6点=1.0	(10/10)	6点/6点=1.	0 (10/10)
	る技術の調査研究に取	管理等に応用できる調査	<満点×12/10						
	り組む。	研究に取り組む。	C:満点×5/10≦合計点			◇育種改良関連技術	2点(B)	◇育種改良関連技術	2点(B)
	<以下略>	<以下略>	<満点×8/10			◇繁殖関連技術	2点(B)	◇繁殖関連技術	2点(B)
			D:合計点<満点×5/10			◇飼養管理関連技術	2点(B)	◇飼養管理関連技術	2点(B)
						合 計 点	6 点	合 計 点	6 点

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(1)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

主要な経年ラ	三要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
		\	\	\		\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3	中期目標期間の業	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目標期間評価に係る自己記	評価及び主務大臣による評	至価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	自己評価		主務大臣に	こよる評価	
				業務実績	自己評価	2評価 (見込評価)		(期間実統	責評価)
	(1) 育種改良関係	(1) 育種改良関連	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に対する	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	技術	技術	「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率	◇育種改良関連技術	В	<評定に至った理由	>	<評定に至った理由:	>
	センターが実施す	センターが実施	各細項目の評価点数の区分は以下のとおりと	□遺伝子解析情報を		下記のとおり、評価	m対象とした下位の	下記のとおり、評価	m対象とした下位の
	る家畜の育種改良を	する家畜の育種改良	する。	活用した育種手法		評価項目である細項	目の合計点がB評	評価項目である細項	[目の合計点がB評
	効率的に進めるた	を効率的に進めるた	S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、	2/2点(B)		定の判定基準内(満点	€×8/10≦合計	定の判定基準内(満点	頁×8/10≦合計
	め、遺伝子解析技術	め、遺伝子解析技術	C評価:1点、D評価:0点	□食肉の食味に関		点<12/10)であっ	ったため。	点<12/10)であっ	ったため。
	及び食肉評価手法の	及び食肉評価手法の	A:満点×1 2/1 0 ≦合計点	する評価手法					
	改善を行うととも	改善を行うととも	B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10	2/2点(B)		満 点:4点(細項	目 2 × 2 点)	満 点:4点(細項	目 2 × 2 点)
	に、これらから得ら	に、これらから得ら	C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10	合 計 4/4点		合計点: 4点=2点:	$\times 2$	合計点: 4点=2点	× 2
	れる情報の育種改良	れる情報の育種改良	D:合計点<満点×5/10			4点 $/4 = 1.0$ (1	10/10)	4点/4 = 1.0(1	10/10)
	への利用について調	への利用について調							
	査研究を行う。	査研究を行うことと				□遺伝子解析情報を済	活用した育種手法	□遺伝子解析情報を済	活用した育種手法
	<以下略>	し、<以下略>					2点(B)		2点(B)
						□食肉の食味に関する	る評価手法	□食肉の食味に関する	る評価手法
							2点(B)		2点(B)
						合 計 点	4点	合 計 点	4点

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第2-4-(1)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術	ア 遺伝子解析情報を活用したす	育種手法
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

. 主要な経年を	データ												
② 要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
	\		\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に係る目標	. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣	による評価				
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)			
(1) 育種改良関係技術	ア 遺伝子解析情報を	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В			
センターが実施する家畜の育種	活用した育種手法につい	かつ顕著な成果が得られ	遺伝子解析情報を活用	В	<評定に至った理師	由>	<評定に至った理由	9>			
改良を効率的に進めるため、遺伝	ては、平成25年度までに	た	した育種手法について		これまでの実績な	いら、中期計画に示	中期計画に示し	た育種手法につい			
子解析技術及び食肉評価手法の改	牛の脂肪酸組成、豚の繁殖	A:計画を上回る成果が得	は、牛の脂肪酸組成、豚		した成果が得られ	ると見込まれるこ	ては、選抜の指標と	:して実用化された			
善を行うとともに、これらから得	性、鶏の羽色と遺伝子解析	られた	の繁殖性、鶏の羽色と遺		とから「B」評定と	とした。	ことから「B」評別	官とした。			
られる情報の育種改良への利用に	情報との関連性を調査し、	B:計画どおり順調に実施	伝子解析情報との関連を								
ついて調査研究を行う。	技術の実証を行いつつ、実	された	明らかにし、センター育								
遺伝子解析情報を活用した育種	際に育種集団における選	C:計画どおり実施されず、	種集団を用いて技術の実								
手法については、技術の実証を行	抜に利用可能な水準まで	改善を要する	証を行い、実際に選抜の								
いつつ、実際に育種集団における	高め、平成27年度中に実	D:計画どおり実施されず、	指標として活用するな								
選抜に利用可能な水準まで高め、	用化する。	当該業務の廃止を含めた	ど、計画どおり実施した。								
27年度中に実用化する。		抜本的な改善を求める必									
		要があると認められる									

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(1)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術	イ 食肉の食味に関する評価手流	法
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

. 主要な経年データ														
② 要なアウ	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
			\						従事人員数	991	981	972	966	969

注:業務ご	とに算出して	ていないため、	法人全体の数値を掲載

				<u> </u>	- こに奔山していないため、1	ム八王件の数値で	- 17G 4X	
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣は	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実行	漬評価)
(1) 育種改良関係技術	イ 食肉評価手法につ	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
センターが実施する家畜の育種改良	いては、食味に関連し	かつ顕著な成果が得ら	食肉評価手法について	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理師	由>
を効率的に進めるため、遺伝子解析技術	た評価指標のさらなる	れた	は、人の食肉の嗜好を評		これまでの実績から、	、中期計画に	計画どおり、食	肉の食味に関する
及び食肉評価手法の改善を行うととも	検討と家畜の選抜への	A:計画を上回る成果が	価する手法を確立し、本		示した成果が得られる	と見込まれる	評価手法について	の取り組みが進め
に、これらから得られる情報の育種改良	利用について検証し、	得られた	手法等を利用し食味の評		ことから「B」評定とし	した。	られたことから「]	B」評定とした。
への利用について調査研究を行う。	平成25年度までに食	B:計画どおり順調に実	価指標の検討と家畜の選					
<中略>	味に関連した評価指標	施された	抜への利用について検証					
食肉評価手法については、食味に関連	を示す。平成26年度	C:計画どおり実施され	し、食味の評価指標を示					
した評価指標の更なる検討と家畜の選	以降当該評価指標の改	ず、改善を要する	すとともに、当該指標の					
抜への利用について検証を行うととも	善と遺伝子解析に取り	D:計画どおり実施され	改善と指標と関連する遺					
に、当該評価指標を基に遺伝子解析に取	組み、指標と関連する	ず、当該業務の廃止を	伝子を抽出し、選抜への					
り組み、指標と関連する遺伝子を抽出	遺伝子を抽出し、選抜	含めた抜本的な改善を	利用に向けた検討を進め					
し、選抜への利用に向けた検討を進め	への利用に向けた検討	求める必要があると認	るなど、計画どおり実施					
る。	を進める。	められる	した。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(2)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 8,74 決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 9,75 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 9,07	2. 主要な経年	データ												
予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 8,493,261 8,74 決算額 (千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 9,78 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 9,07	①主要なアウ								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 9,160,191 9,78 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 9,07	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 8,675,680 9,07									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 7,546,420 7,78									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
(うち常勤職員) (807) (790) (785) (765) (750) (785)				\		\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	・中期目標期間の	業務に係る目標、	計画、業務実績、中期目標期間評価	に係る自己評価及び主務大臣に	よる評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価		主務大臣は	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2)繁殖関連技術	(2)繁殖関連技術	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	<以下略>	<以下略>	に対する「各細項目の点数の合計値」(合	◇繁殖関連技術	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
			計点) の比率	□優良な家畜の増殖の実現		下記のとおり、評価対	象とした下位の評価	下記のとおり、評価対象	象とした下位の評価
			各細項目の評価点数の区分は以下の	2/2点(B)		項目である細項目の合	計点がB評定の判定	項目である細項目の合計	·点がB評定の判定
			とおりとする。	□肉用牛の受胎率向上		基準内(満点×8/10	0 ≦合計点< 1 2/	基準内(満点×8/10:	≦合計点<12/
			S評価:4点、A評価:3点、B評価:	2/2点(B)		10)であったため。		10) であったため。	
			2点、C評価:1点、D評価:0点	□技術的支援の実施					
			A:満点×12/10≦合計点	2/2点(B)		満 点:6点(細項目	目 3 × 2 点)	満 点:6点(細項目:	3×2点)
			B:満点×8/10≦合計点<満点×	合 計 6/6点		合計点:6点=2点>	× 3	合計点:6点=2点×	3
			1 2/1 0			6点/6点=1.0	(10/10)	6点/6点=1.0(10/10)
			C:満点×5/10≦合計点<満点×						
			8/1 0			□優良な家畜の増殖の実	実現 2点(B)	□優良な家畜の増殖の実現	見 2点(B)
			D:合計点<満点×5/10			□肉用牛の受胎率の向」	上 2点(B)	□肉用牛の受胎率の向上	2点(B)
						□技術的支援の実施	2点(B)	□技術的支援の実施	2点(B)
						合 計 点	6点	合 計 点	6点

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2-4-(2)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ア 優良	な家畜の増殖の実現	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
			,						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に	孫る目標、計画、業	美務実績、中期目標期間評価に係る	自己評価及び主務大臣に	よる評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣は	こよる評価	
			業務実績	自己評価(見込評価)		価)	(期間実統	責評価)
(2) 繁殖関連技術	ア 優良な家畜の増	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
優良な家畜の増殖を実	殖を実現するため、	に対する「各微項目の点数の合計値」	□優良な家畜の増殖の実	В	<評定に至った理由>	>	<評定に至った理由	>
現するため、家畜受精卵	家畜受精卵等の新た	(合計点) の比率	現		下記のとおり、評価	m対象とした下位	下記のとおり、評	価対象とした下位
などの新たな生産技術の	な生産技術の検討を	各微項目の評価結果の区分は以下	△肉用牛 2/2点(B)		の評価項目である微巧	頁目の合計点が B	の評価項目である微	項目の合計点がB
検討を行い、利用性・実	行い、利用性・実用	のとおりとする。	△豚 2/2点(B)		評定の判定基準内(流	満点×8/10≦	評定の判定基準内(満点×8/10≦
用性を実証する。家畜の	性を実証することと	S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	合 計 4/4点		合計点<12/10)	であったため。	合計点<12/10)であったため。
生産性向上のため、受胎	l,	2点、C評価:1点、D評価:0点						
率の向上に資する技術の		A:満点×12/10≦合計点			満 点:4点(微項	頁目 2 × 2 点)	満 点:4点(微	項目2×2点)
改善などを行う。また、		B:満点×8/10≦合計点<満点			合計点: 4点=2点	$ar{k} imes 2$	合計点: 4点=2	点× 2
家畜改良を効率的に進め		× 1 2/1 0			4点/4点=1.0	(10/10)	4点/4点=1.	0 (10/10)
るための繁殖関連技術の		C:満点×5/10≦合計点<満点						
普及に向けた技術的支援		×8/1 0			△肉用牛	2点(B)	△肉用牛	2点(B)
を進める。		D:合計点<満点×5/10			△豚	2点(B)	△豚	2点(B)
					合 計 点	4点	合 計 点	4点

1. 当事務及び事業に関す	- る基本情報		
第2-4-(2)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ア	優良な家畜の増殖の実現(ア	7) 肉用牛
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,97
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,76
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,54
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

. 中期目標期間の業務に	「係る目標、計画、業務等	実績、中期目標期間評価に係	る自己評価及び主務大臣	による評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・日	自己評価		主務大臣	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実統	責評価)
(2) 繁殖関連技術	(ア)肉用牛については、	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
優良な家畜の増殖を実	検定精度の向上に資する	つ顕著な成果が得られた	受精卵の割球分離法を	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	>
現するため、家畜受精卵	ため、受精卵の割球分離	A:計画を上回る成果が得ら	用いた一卵性双子生産の		これまでの実績から、	、中期計画に示し	中期計画に示した原	 以果が得られたこと
などの新たな生産技術の	法を用いた一卵性双子の	れた	ための繁殖技術として、良		た成果が得られると見る	込まれることから	から「B」評定とした	-
検討を行い、利用性・実	繁殖技術の改善を行い、	B:計画どおり順調に実施さ	質な体外受精卵の選別、卵		「B」評定とした。			
用性を実証する。家畜の	平成27年度までに一卵	れた	子のガラス化保存及び受					
生産性向上のため、受胎	性双子の生産率を現状か	C:計画どおり実施されず、	精卵の割球分離について					
率の向上に資する技術の	ら10ポイント程度引き	改善を要する	技術の改善に取り組み、一					
改善などを行う。また、	上げる。	D:計画どおり実施されず、	卵性双子の生産率が現状					
家畜改良を効率的に進め		当該業務の廃止を含めた抜	の水準から 10 ポイント向					
るための繁殖関連技術の		本的な改善を求める必要が	上する効率的な生産方法					
普及に向けた技術的支援		あると認められる	を確立し、計画どおり実施					
を進める。			した。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ア優	長良な家畜の増殖の実現 (イ)	豚
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

. 主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
			\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	中期目標期間の業務に係	系る目標、計画、業務	等実績、中期目標期間評価に係	べる自己評価及び主務大臣	こによる評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)
	(2) 繁殖関連技術	(イ) 豚については、	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	優良な家畜の増殖を実	生体配布に代わり受	顕著な成果が得られた	豚については、生体配	В	<評定に至った理由	>	<評定に至った理由	>
	現するため、家畜受精卵な	精卵による配布を促	A:計画を上回る成果が得られ	布に代わり受精卵による		これまでの実績か	ら、中期計画に示し	中期計画に示した	成果が得られたこと
	どの新たな生産技術の検	進するため、平成27	た	配布を促進するため、操		た成果が得られると	見込まれることから	から「B」評定とし	た。
	討を行い、利用性・実用性	年度までに豚受精卵	B:計画どおり順調に実施され	作性の良い移植器具を開		「B」評定とした。			
	を実証する。家畜の生産性	の凍結技術と非外科	た	発するなどにより、豚受					
	向上のため、受胎率の向上	的移植技術を実用化	C:計画どおり実施されず、改	精卵の凍結技術と非外科					
	に資する技術の改善など	する。	善を要する	的移植技術を実用化可能					
	を行う。また、家畜改良を		D:計画どおり実施されず、当	な技術として開発し、計					
	効率的に進めるための繁		該業務の廃止を含めた抜本	画どおり実施した。					
	殖関連技術の普及に向け		的な改善を求める必要があ						
	た技術的支援を進める。		ると認められる						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(2)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 イ	肉用牛の受胎率向上	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年デ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
						\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

. 中期目標期間の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣	による評価			
			業務実績自己評価		業務実績自己評価		(見込評	価)	(期間実績	資評価)
(2)繁殖関連技術	イ 肉用牛の受胎	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В		
優良な家畜の増殖を実	率向上のため、平	つ顕著な成果が得られた	黒毛和種経産牛及び育成雌	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>			
現するため、家畜受精卵	成26年度まで	A:計画を上回る成果が得ら	牛を対象に代謝プロファイル		これまでの実績から	、中期計画に示し	中期計画に示した成	え果が得られたこと		
などの新たな生産技術の	に血液中の代謝	れた	テスト (MPT) を行い、受胎率		た取組が実施されると	見込まれることか	から「B」評定とした	• 0		
検討を行い、利用性・実	物質を指標とし	B:計画どおり順調に実施さ	が良好となる血液成分値等の		ら「B」評定とした。					
用性を実証する。家畜の	た飼養管理マニ	れた	適正範囲を明らかにするとと							
生産性向上のため、受胎	ュアルを作成す	C:計画どおり実施されず、	もに、放牧牛及び民間農場にお							
率の向上に資する技術の	る。	改善を要する	いても MPT が受胎率向上に有							
改善などを行う。また、		D:計画どおり実施されず、	用であることを確認した。これ							
家畜改良を効率的に進め		当該業務の廃止を含めた抜	らの成果を取りまとめ、平成 26							
るための繁殖関連技術の		本的な改善を求める必要が	年度に飼養管理マニュアルを							
普及に向けた技術的支援		あると認められる	作成するなど、計画どおり実施							
を進める。			した。							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2)繁殖関連技術 ウ 打	支術的支援の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年	データ												
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
			\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に係	系る目標、計画、業務	等実績、中期目標期間評価に付ける。	係る自己評価及び主務大臣	による評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実績	評価)
(2)繁殖関連技術	ウ 家畜改良を効率	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
優良な家畜の増殖を実	的に進めるため、上記	つ顕著な成果が得られた	センターが開発した受精	В	<評定に至った理由	>	<評定に至った理由>	
現するため、家畜受精卵な	の繁殖関連技術の普	A:計画を上回る成果が得ら	卵の割球分離技術を用いた		これまでの実績か	ら、中期計画に示し	中期計画に示した支	援が実施されたこ
どの新たな生産技術の検	及に向けた技術的支	れた	一卵性双子生産技術、豚受		た支援が実施される	と見込まれることか	とから「B」評定とし	た。
討を行い、利用性・実用性	援を行う。	B:計画どおり順調に実施さ	精卵の凍結技術と非外科的		ら「B」評定とした	0		
を実証する。家畜の生産性		れた	移植技術及び血液代謝物質					
向上のため、受胎率の向上		C:計画どおり実施されず、	を指標とした肉用牛の受胎		<参考>		<参考>	
に資する技術の改善など		改善を要する	率向上技術等の繁殖関連技		繁殖関連技術の普	及に向けた技術的支	繁殖関連技術の普及	に向けた技術的支
を行う。また、家畜改良を		D:計画どおり実施されず、	術の普及に向けた技術的支		援については、個別	研修、成果の学会発	援については、個別研	修、成果の学会発
効率的に進めるための繁		当該業務の廃止を含めた抜	援を行い、計画どおり実施		表やシンポジウムで	の講演、マニュアル	表やシンポジウムでの	講演、マニュアル
殖関連技術の普及に向け		本的な改善を求める必要が	した。		の作成・公表とそれ	を活用した研修会な	の作成・公表とそれを	活用した研修会な
た技術的支援を進める。		あると認められる			どを行った。		どを行った。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(3)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年デ	主要な経年データ													
② 要なアウト	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3	中期目標期間の	業務に係る目標	、計画、業務実績、中期目標期間評価に	上係る自己評価及び主務大臣!	こよる評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣は	こよる評価	
				業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間	(実績評価)
	(3)飼養管理関	(3)飼養管理関	◇飼養管理関連技術	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	連技術	連技術	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に対	◇飼養管理関連技術	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
	<以下略>	<以下略>	する「各細項目の点数の合計値」(合計点)	□放牧関連技術の改善		下記のとおり、下位の	の評価項目である細項	下記のとおり、下位の評	平価項目である細項
			の比率	2/2点(B)		目の合計点がB評定の	判定基準内(満点×8	目の合計点がB評定の判定	至基準内(満点×8
			各細項目の評価点数の区分は以下のとお	□飼養管理技術に関する調査		/10≦合計点<12	2/10) であったた	/10≦合計点<12/	10) であったた
			りとする。	等の実施		め。		め。	
			S評価:4点、A評価:3点、B評価:2	2/2点(B)					
			点、C評価:1点、D評価:0点	□給与方法の改善		満 点:8点(細項	[目 4×2点]	満 点:8点(細項目4	. × 2 点)
			A:満点×12/10≦合計点	2/2点(B)		合計点:8点=2点	$\times 4$	合計点: 8点=2点×4	<u>.</u>
			B:満点×8/10≦合計点<満点	□技術的支援の実施		8点/8点=1.0	(10/10)	8点/8点=1.0(1	0/10)
			× 1 2/1 0	2/2点(B)					
			C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10	合 計 8/8点		□放牧関連技術の改善	2点(B)	□放牧関連技術の改善	2点(B)
			D:合計点<満点×5/10			□飼養管理技術に関す	る調査等の実施	□飼養管理技術に関する訓	間査等の実施
							2点(B)		2点(B)
						□給与方法の改善	2点(B)	□給与方法の改善	2点(B)
						□技術的支援の実施	2点(B)	□技術的支援の実施	2点(B)
						合 計 点	8点	合 計 点	8点

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(3)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術	ア 放牧関連技術の改善	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

2. 主要な経年デ	主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
						\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に係る目標													
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	自己評価		主務大臣に	よる評価						
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実績	評価)					
(3) 飼養管理関連技術	ア 自給飼料基盤	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В					
自給飼料基盤に立脚した畜産の	に立脚した畜産の	つ顕著な成果が得られた	自給飼料基盤に立脚した	В	<評定に至った理由	>	<評定に至った理由>	•					
推進を図るため、放牧関連技術の	推進を図るため、	A:計画を上回る成果が得ら	畜産の推進を図るため、褐		これまでの実績か	ら、中期計画に示	中期計画に示した打	支術の改善が実					
改善を図る。また、特色ある家畜	褐毛和種、日本短	れた	毛和種、日本短角種等を用		した技術の改善が実	ぼ施されると見込	施されたことから「B	」評定とした。					
による多様な畜産経営の支援及び	角種等の粗放的な	B:計画どおり順調に実施さ	いて放牧地を活用した特性		まれることから「B	」評定とした。							
飼料自給率向上などのため、飼養	放牧関連技術を活	れた	調査を実施し、放牧適性を										
管理技術に関する調査・実証に取	用し、繁殖・肥育	C:計画どおり実施されず、	明らかにするとともに、自										
り組むとともに、センターが開発	一貫生産技術を改	改善を要する	然哺乳や粗放的放牧環境下										
した飼養管理技術の普及に向けた	善する。	D:計画どおり実施されず、	での発育性、繁殖性及び肥										
技術的支援を進める。		当該業務の廃止を含めた抜	育後の収益性について取り										
また、飼料用米やエコフィード		本的な改善を求める必要が	まとめ情報提供することに										
などの家畜への給与方法の改善に		あると認められる	より、和牛の繁殖・肥育一										
向けた取組を行う。			貫生産技術を改善し、計画										
			どおり実施した。										

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-4-(3)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3)飼養管理関連技術 <	/ 飼養管理技術に関する調査等の	の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128

主要な経年デ	ータ													
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	①主要なアウ	<u> </u>	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット(アウトカム)情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 行政サービュ実施コスト (千円) 従事人員数 経常利益 (千円) 行政サービュ実施コスト (千円) 経事人員数	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 8,923,393 経常費用 (千円) 8,826,155 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関 2 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関 4 年度) 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一次算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 決算額 (千円) 8,923,393 8,388,109 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 981	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額(千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 決算額(千円) 9,127,037 8,572,227 8,651,460 経常費用(千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 経常利益(千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 行政サービス実施コスト(千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 従事人員数 991 981 972	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 一 一 日本 日

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績	・大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る自己評価及び主務大臣による	評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価		主務大臣に	よる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実統	責評価)
(3) 飼養管理関連技術	イ 特色ある家畜	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
自給飼料基盤に立脚した畜産の	による多様な畜産	かつ顕著な成果が得られ	ブラウンスイス (BS) 種の粗	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由	>
推進を図るため、放牧関連技術の	経営の支援及び飼	た	飼料利用性、放牧適性等を明らか		これまでの実績から、	・中期計画に示	中期計画に示した	こ調査等が実施さ
改善を図る。また、特色ある家畜	料自給率向上等の	A:計画を上回る成果が得	にするため、農家を対象にした調		した調査等が実施され	ると見込まれ	れたことから「B」	評定とした。
による多様な畜産経営の支援及び	ため、ブラウンス	られた	査等を踏まえて特性調査に取り		ることから「B」評定	とした。		
飼料自給率向上などのため、飼養	イス種の粗飼料利	B:計画どおり順調に実施	組み、BS種について代用乳の多					
管理技術に関する調査・実証に取	用性、放牧適性等	された	給与により発育が改善できるこ					
り組むとともに、センターが開発	の特性調査に取り	C:計画どおり実施されず、	と、不受胎牛は受胎牛よりも発情					
した飼養管理技術の普及に向けた	組む。	改善を要する	時間が長いこと、ホルスタイン					
技術的支援を進める。		D:計画どおり実施されず、	(HL) 種に比べて食草時間が長					
また、飼料用米やエコフィード		当該業務の廃止を含めた	く栄養度が高い等、BS種の特性					
などの家畜への給与方法の改善に		抜本的な改善を求める必	として粗飼料利用性、放牧適性が					
向けた取組を行う。		要があると認められる	高いことを明らかにした。得られ					
			た成果をとりまとめてマニュア					
			ルを作成し、ホームページで公表					
			した。					

その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-4-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術	ウ 給与方法の改善									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128								

. 主要な経年を	データ												
①主要なアウトプット(アウトカム)情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注								
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,54
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価					
			業務実績自己評価		(見込評価)		(期間実	績評価)				
(3) 飼養管理関連技術	ウ 豚、鶏等に飼料用	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В				
自給飼料基盤に立脚した畜産の	米やエコフィードを	かつ顕著な成果が得られ	豚、鶏等に飼料用米	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	>				
推進を図るため、放牧関連技術の	給与した場合の畜産	た	やエコフィードを給与		これまでの実績から	、中期計画に示し	中期計画に示した即	反組が実施されたこ				
改善を図る。また、特色ある家畜	物の特性や給与方法	A:計画を上回る成果が得	した場合の畜産物の特		た取組が実施されると	見込まれることか	とから「B」評定とし	た。				
による多様な畜産経営の支援及び	の改善に向けた取組	られた	性や給与方法の改善に		ら「B」評定とした。							
飼料自給率向上などのため、飼養	を行う。	B:計画どおり順調に実施	向けた取組を行った。									
管理技術に関する調査・実証に取		された										
り組むとともに、センターが開発		C:計画どおり実施されず、										
した飼養管理技術の普及に向けた		改善を要する										
技術的支援を進める。		D:計画どおり実施されず、										
また、飼料用米やエコフィード		当該業務の廃止を含めた										
などの家畜への給与方法の改善に		抜本的な改善を求める必										
向けた取組を行う。		要があると認められる										

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-4-(3)-エ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 コ	ェ 技術的支援の実施									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0128								

3. 中期目標期間の業務に係	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	・自己評価		主務大臣に	こよる評価					
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実行	漬評価)				
(3) 飼養管理関連技術	エ センターが開発した	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В				
自給飼料基盤に立脚し	上記の飼養管理技術の普	かつ顕著な成果が得ら	放牧関連技術、ブラウ	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	>				
た畜産の推進を図るため、	及に向けた技術的支援を	れた	ンスイスの飼養管理技		これまでの実績から	、中期計画に示し	中期計画に示した払	技術的支援が実施さ				
放牧関連技術の改善を図	行う。	A:計画を上回る成果が得	術、エコフィードの給与		た技術的支援が実施さ	れると見込まれる	れたことから「B」評	定とした。				
る。また、特色ある家畜に		られた	方法等センターが開発し		ことから「B」評定と	した。						
よる多様な畜産経営の支		B:計画どおり順調に実施	た飼養管理技術の普及に									
援及び飼料自給率向上な		された	向けて、技術的支援を実									
どのため、飼養管理技術に		C:計画どおり実施され	施した。									
関する調査・実証に取り組		ず、改善を要する										
むとともに、センターが開		D:計画どおり実施され										
発した飼養管理技術の普		ず、当該業務の廃止を含										
及に向けた技術的支援を		めた抜本的な改善を求										
進める。		める必要があると認め										
また、飼料用米やエコフ		られる										
ィードなどの家畜への給												
与方法の改善に向けた取												
組を行う。												

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-5	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号								
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー									

2.	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注·	業務ごとに筧出し	ていたいため	法人全体の数値を掲載
11.			

3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目標期間評価に係	る自己評価及び主務大臣	による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・目	自己評価		主務大臣に	による評価			
			業務実績	自己評価	(見込詞	評価)	(期間実]実績評価)		
5 講習及び指導	第2-5 講習及び	○講習及び指導	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В		
調査研究の成果や	指導	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	○講習及び指導	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>			
長年の歴史の中で培	<以下略>	に対する「各小項目の点数の合計値」	◇成果等の情報提供		下記のとおり、下位の	の評価項目である	下記のとおり、下位	の評価項目である		
われてきた知識や技		(合計点) の比率	2/2点 (B)		小項目の合計点がB評	定の判定基準内	小項目の合計点がB詩	平定の判定基準内		
術の普及を図り、我		各小項目の評価点数の区分は以下	◇技術の普及指導		(満点×8/10≦合計	計点<12 /	(満点×8/10≦合	計点< 1 2 /		
が国畜産の発展に寄		のとおりとする。	2/2点 (B)		10)であったため。		10)であったため。			
与するため、以下の		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	◇海外技術協力							
取組を行う。		2点、C評価:1点、D評価:0点	2/2点 (B)		満 点:6点(小項目	∃ 3×2点)	満 点:6点(小項	目 3 × 2 点)		
<以下略>		A:満点×12/10≦合計点	合計 6/6点		合計点:6点=2点>	× 3	合計点:6点=2点	\times 3		
		B:満点×8/10≦合計点<満点			6点/6点=1.0	(10/10)	6点/6点=1.0	(10/10)		
		× 1 2/1 0								
		C:満点×5/10≦合計点<満点			◇成果等の情報提供	2点(B)	◇成果等の情報提供	2点(B)		
		× 8/1 0			◇技術の普及指導	2点(B)	◇技術の普及指導	2点(B)		
		D:合計点<満点×5/10			◇海外技術協力	2点(B)	◇海外技術協力	2点(B)		
					合 計 点	6点	合 計 点	6 点		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(1)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (1)成果等の情報機	是供	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2	. 主要な経年ラ	データ													
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	調査研究									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
	に係る学	年90件		167件	149件	160件	153件	144件		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
	会等にお	以上								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
	ける成果									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
	情報の提									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
	供									従事人員数	991	981	972	966	969
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実統	漬評価)			
(1) 成果などの情	(1) 成果等の情報提供	指標=調査研究の成果の情報提供件数	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В			
報提供	センターが行った各種	S:目標値に対する達成割合が120%以	各種調査等の成果	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>				
ホームページ、学	調査等の 成果に関する	上であり、かつ特に優れた成果が認めら	について、学会・研		計画上の件数を5割	上回る情報提供を	計画上の件数を5割	上回る情報提供を			
会、学会誌、業界紙	情報を整理・分析し、ホ	れた場合	究会での口頭、ポス		実施したが、過去の実施	績を踏まえれば、	実施したが、過去の実施	績を踏まえれば、			
などを活用し、セン	ームページ、学会、学会	A:目標値に対する達成割合が120%以	ター発表、学会報・		比較的容易に達成できん	る計画と思料され	比較的容易に達成でき	る計画と思料され			
ターの調査研究の成	誌、業 界紙等を活用し	上	研究会報への投稿発		ることから「B」評定	とした。	ることから「B」評定。	とした。			
果などを提供する。	て提供する。学会 ・研	B:目標値に対する達成割合が100%以	表、ホームページへ								
また、センターが行	究会での口頭、ポスター	上120%未満	の掲載等により、毎								
った各種調査などの	発表、学会報・研究会	C:目標値に対する達成割合が80%以上	年度、目標を上回る								
成果に関する情報を	報への投稿発表、ホー	100%未満	件数の情報を提供し								
整理・分析し、提供	ムページへの掲載等によ	D:目標値に対する達成割合が 80%未	た								
する。このような情	り毎年90件以上の情	満、又は業務運営の改善その他必要な措									
報を毎年90件以上	報を提供する。	置を命ずる必要があると認められる									
提供する。											

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

)主要なアウトプット (アウトカム) 情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
f標等		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
	予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
	決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
	経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
	経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
	行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
	従事人員数	991	981	972	966	969	
	(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

3.	中期目標期間の	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己語	平価		主務大臣は	こよる評価					
				業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実統	責評価)				
	(2)技術の普及	(2) 技術の普及	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В				
	指導	指導	(満点)に対する「各細項目	◇技術の普及指導	В	<評定に至った理由>	>	<評定に至った理由>					
	<以下略>	<以下略>	の点数の合計値」(合計点)の	□家畜の飼養管理技術等の普及		下記のとおり、下位の)評価項目である細	下記のとおり、下位の	評価項目である細				
			比率	2/2点(B)		項目の合計点がB評定	ビの判定基準内(満	項目の合計点がB評定	の判定基準内(満				
			各細項目の評価点数の区分	□センターが独自に実施する研修		点×8/10≦合計点<清	ҕ点×12/10)である	点×8/10≦合計点<満/	点×12/10) である				
			は以下のとおりとする。	2/2点(B)		ため。		ため。					
			S評価: 4点、A評価: 3点、	□中央畜産技術研修の実施									
			B評価:2点、C評価:1点、	2/2点(B)		満 点:8点(細項目	4×2点)	満 点:8点(細項目4	× 2 点)				
			D評価:0点	□民間機関等の個別研修の受入		合計点: 8点=2点×	< 4	合計点: 8点=2点×	4				
			A:満点×12/10≦合計点	2/2点(B)		8点/8点=1.0(10/10)	8点/8点=1.0(1	0/10)				
			B:満点×8/10≦合計点	合計 8点/8点									
			<満点×12/10			□家畜の飼養管理技術	デ等の普及	□家畜の飼養管理技術	等の普及				
			C:満点×5/10≦合計点				2点(B)		2点(B)				
			<満点×8/10			□センターが独自に第	尾施する研修	□センターが独自に実力	施する研修				
			D:合計点<満点×5/10				2点(B)		2点(B)				
						□中央畜産技術研修の)実施	□中央畜産技術研修の第	実施				
							2点(B)		2点(B)				
						□民間機関等の個別研	肝修の受入	□民間機関等の個別研	修の受入				
							2点(B)		2点(B)				
						合 計 点	8点	合 計 点	8点				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	ア 家畜の飼養管理技術等の普	及
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

② 要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	人全体)注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
技術展示会								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
への出展回	年24回		32回	32回	3 1 回	33回	36回	決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
数	以上							経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
		\						(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画、業	美務実績、中期目標期間評価に係る自	己評価及び主務大臣に	よる評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価		主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込許	平価)	(期間実績	評価)
ア 家畜飼養管理技	ア 家畜の飼養管理技	指標=技術展示回数	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
術などの普及	術等の普及	S:目標値に対する達成割合が120%	政策課題に対応し	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
政策課題に対応し	政策課題に対応した家	以上であり、かつ特に優れた成果が認	た畜産技術等につい		計画上の件数を2害	削強上回る情報提	計画上の件数を2割	強上回る情報提
た家畜の管理技術、	畜の管理技術、飼料用米	められた場合	て、実証展示や見学の		供を実施したが、過去	5の実績を踏まえ	供を実施したが、過去	の実績を踏まえ
飼料の生産・利用技	も含む飼料の生産・利用	A:目標値に対する達成割合が120%	受入を行うとともに、		れば、比較的容易に達	権成できる計画と	れば、比較的容易に達	成できる計画と
術、放牧利用技術な	技術、放牧利用技術等に	以上	技術展示会への出展、		思料されることから「	B」評定とした。	思料されることから「!	B」評定とした。
どについて、技術の	つて、畜産関係者に情報	B:目標値に対する達成割合が100%	場所公開及び地域産					
実証展示や見学の受	提供するための実証展示	以上120%未満	業祭において、毎年					
入れなどにより普及	や見学の受入を行うとと	C:目標値に対する達成割合が80%以	度、目標を上回る回数					
に努める。このため、	もに、技術展示会への出	上100%未満	の展示等を実施した。					
技術展示会への出展	展、場所公開、地域産業	D:目標値に対する達成割合が80%未						
などを毎年24回以	祭での展示等を毎年24	満、又は業務運営の改善その他必要な						
上実施する。	回以上実施する。	措置を命ずる必要があると認められ						
		る						

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-5-(2)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	イ センターが独自に実施する	5研修									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号									
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針											
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123									
度		レビュー										

主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
	\		\			\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
									み 要数シルル佐川ロッ		A			

3	. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画	1、業務実績、中期目標期間評価	に係る自己評価及び主務大臣は	こよる評価					
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己			主務大臣に	こよる評価		
				業務実績	自己評価	(見込詞	平価)		(期間実統	責評価)
	イ センターが独自	イ センターが独自	□センターが独自に実施する研修	<主要な業務実績>		評定	В	評定		В
	に実施する研修など	に実施する研修等	指標=「微項目の項目数×2」(満	□センターが独自に実施する	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理	里由>	
	の重点化	<以下略>	点) に対する「各微項目の点数の	研修		下記のとおり、評価対象	食とした下位の	下記のとおり、	評価対象	象とした下位の
	<以下略>		合計値」(合計点) の比率	△酪農ヘルパー、畜産環境		評価項目である微項目の合	合計点が B 評定	評価項目である	数項目の1	合計点が B 評定
			各微項目の評価結果の区分は以	保全のための研修		の判定基準内(満点×8/	/10≦合計点	の判定基準内(注	満点× 8 /	/10≦合計点
			下のとおりとする。	2/2点(B)		<12/10) であったた	こめ。	< 1 2 / 1 0)	であっただ	こめ。
			S評価:4点、A評価:3点、B	△生産現場技術の研修						
			評価:2点、C評価:1点、D評	2/2点(B)		満 点:6点(微項目3	3×2点)	満 点:6点	(微項目3	3×2点)
			価: 0点	△免許取得講習会の開催		合計点:6点=2点×3	3	合計点:6点=	= 2 点× 3	3
			A:満点×12/10≦合計点	2/2点(B)		6点/6点=1.0(1	10/10)	6点/6点=1	1.0(1	0/10)
			B:満点×8/10≦合計点<満点	合 計 6/6点						
			× 1 2/1 0			△酪農ヘルパー・畜産環境	意保のための	△酪農ヘルパー・	· 畜産環境	発保のための
			C:満点×5/10≦合計点<満点			研修	2点(B)	研修		2点(B)
			× 8/1 0			△生産現場技術の研修	2点(B)	△生産現場技術の)研修	2点(B)
			D:合計点<満点×5/10			△免許取得講習会の開催	2点(B)	△免許取得講習会	会の開催	2点(B)
						合 計 点	6 点	合 計 点		6 点

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	イ センターが独自に実施する	研修 (ア) 酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2	主要な経年データ
∠ .	土安は胜十ノ一ク

① 要なアウト		ウトカム)	情報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
研修内容を								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
習得したと								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
評価される			90%	9 5 %	96%	100%	98%	経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
受講者の割								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
合								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

					12.7			2 2 1 3 4 7 4						
3. 中期目	. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 中期目標 中期計画 主な評価指標等 法人の業務実績・自己評価 2 主辞価 2 主務大臣による評価													
中	期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	已評価		主務大臣に	こよる評価						
				業務実績	自己評価	(見込評	価)	(期間実	績評価)					
イセン	ンターが独自	(ア) センターの家畜、	指標=80%の者が研修内容を	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В					
に実施す	する研修など	草地、施設等のフィール	習得	センターの家畜、草地、施設	В	<評定に至った理由>	>	<評定に至った理師	由>					
の重点化	化	ドを活用して、酪農ヘル	S:目標値に対する達成割合が	等のフィールドを活用して、酪		計画上における研修	多生の満足度 (研	計画上における研	所修生の満足度(研					
センタ	ターが独自に	パー、畜産環境保全のた	120%以上であり、かつ特	農ヘルパー研修を28回、畜産環		修生80%以上) 2割	割強上回る結果と	修生80%以上):	2割強上回る結果と					
実施する	る研修などに	めの研修等を追加して行	に優れた成果が認められた場	境保全のための研修を48回、そ		なったが、センターの	の実力を踏まえれ	なったが、センター	ーの実力を踏まえれ					
ついて、	、酪農ヘルパ	う。これらの研修等につ	合	の他の研修を 21 回、合計で 97		ば、比較的容易に達成	成できる計画と思	ば、比較的容易に通	達成できる計画と思					
ーや畜産	産環境保全の	いては、研修生が即戦力	A:目標値に対する達成割合が	回の研修会を開催した。また、		料されることから「E	B」評定とした。	料されることから	「B」評定とした。					
ための何	研修を新たに	となるために十分な知識	120%以上	これらの研修については、研修										
追加する	る	が必要となることから、	B:目標値に対する達成割合が	生が即戦力となるために十分な										
< T	以下略>	修了試験において習得し	100%以上120%未満	知識が必要となることから研修										
		たと評価する割合が	C:目標値に対する達成割合が	効果測定のための修了試験を実										
		80%以上とする。	80%以上100%未満	施し、研修内容を修得したと評										
			D:目標値に対する達成割合が	価された受講者の割合はいずれ										
			80%未満、又は業務運営の	も 80%以上となり、計画どおり										
			改善その他必要な措置を命ず	実施した。										
			る必要があると認められる											

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第2・5・(2)・イ・(イ) 第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導 イセンターが独自に実施する研修 (イ)生産現場技術の研修 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目 標・鶏の改良増殖目 標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 当該項目の重要度、難易 度 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0123

2. 主要な経年データ

2. 主要な程中/	<i>/ ーク</i>									
② 要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情	報(財務情報)	及び
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H2
生産現場技								予算額 (千円)	8,682,884	
術に係る研	年10回		22回	2 1 回	17回	16回	16回	決算額 (千円)	9,127,037	
修会の開催	以上							経常費用 (千円)	8,923,393	
回数								経常利益 (千円)	8,826,155	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	
								従事人員数	991	
								(うち常勤職員)	(807)	

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注													
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度								
予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037								
決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970								
経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769								
経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548								
行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394								
従事人員数	991	981	972	966	969								
(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)								

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係	る目標、計画、業務実績、	中期目標期間評価に係る自己語	評価及び主務大臣による評価	21,1				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	2評価		主務大臣に	よる評価	
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期	間実績評価)
イ センターが独自に実施	(イ) 畜産新技術、飼料作	指標=研修・講習会の開催数	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
する研修などの重点化	物優良品種及びセンターの	S:目標値に対する達成割合が	研修・講習会等の計画立案にあ	В	<評定に至った理師	由> -	<評定に至った	:理由>
センターが独自に実施す	調査研究成果のうち、生産	120%以上であり、かつ特	たっては、生産現場への普及が望		計画上の件数を	1.5~2倍の	計画上の件数	女を1.5~2倍の
る研修などについて、酪農	現場への普及が望まれる技	に優れた成果が認められた場	まれる技術を中心に各種会合での		回数の研修会を開	催したが、過	回数の研修会を	と開催したが、過
ヘルパーや畜産環境保全の	術等を中心に研修・講習に	合	要望聴取、各種アンケート結果等		去の実績やセンタ	一の実力を踏 🗄	去の実績やセン	/ターの実力を踏
ための研修を新たに追加す	関するニーズについて情報	A:目標値に対する達成割合が	を検討しニーズを把握するととも		まえれば、比較的	容易に達成で	まえれば、比較	校的容易に達成で
る。また、畜産新技術、飼	収集を行うとともに、セン	120%以上	に、関係機関・団体等での研修実		きる計画と思料さ	れることからし	きる計画と思料	斗されることから
料作物優良品種及びセンタ	ター以外の他機関等でも受	B:目標値に対する達成割合が	施予定について情報収集を行い、		「B」評定とした。		「B」評定とし	た。
ーの調査研究の成果を生産	入可能な内容を対象とした	100%以上120%未満	センター以外の他機関等でも受入					
現場に普及させるための研	研修等については見直し、	C:目標値に対する達成割合が	可能な内容を対象とした研修等に					
修・講習などの現場でのニ	他機関等に委ねる。こうし	80%以上100%未満	ついては見直し、他機関に委ねる					
ーズの高いものや、家畜人	た対応によりニーズの高い	D:目標値に対する達成割合が	ことによりニーズの高い内容の研					
工授精師などの免許取得の	内容へ重点化を図り、毎年	80%未満、又は業務運営の	修・講習へ重点化を図り、毎年 10					
ための講習会について、引	10回以上の研修・講習会	改善その他必要な措置を命ず	回以上の研修会等を開催し、計画					
き続き実施する。	を開催する。	る必要があると認められる	どおり実施した。					
<以下略>								

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	イ センターが独自に実施す	る研修 (ウ)免許取得講習会の開催
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)	情報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
家畜人工								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
授精師等								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
の免許取	年1回以上		年2回	年3回	年3回	年3回	年3回	経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
得ための								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
講習会の								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
開催回数								従事人員数	991	981	972	966	969

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 主な評価指標等 中期目標 中期計画 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価 業務実績 自己評価 (見込評価) (期間実績評価) 評定 評定 イ センターが独自に実施する | (ウ)家畜人工授 | 指標=講習会の開催数 <主要な業務実績> 研修などの重点化 精師等の免許取 S:目標値に対する達成割合が 家畜人工授精師等の免 В <評定に至った理由> <評定に至った理由> センターが独自に実施する研 得のための講習 120%以上であり、かつ特 | 許取得のための講習会を 計画上の件数を2~3倍の回数の講 計画上の件数を2~3倍の回数の講

修などについて、酪農ヘルパー 会を毎年開催す や畜産環境保全のための研修をしる。 新たに追加する。また、畜産新 技術、飼料作物優良品種及びセ ンターの調査研究の成果を生産 現場に普及させるための研修・ 講習などの現場でのニーズの高 いものや、家畜人工授精師など の免許取得のための講習会につ いて、引き続き実施するととも に、ニーズの低いものについて は見直しを行い、研修などの内

容について重点化を図る。

に優れた成果が認められた│毎年開催し、計画どおり 場合 A:目標値に対する達成割合が 120%以上

る

B:目標値に対する達成割合が 100%以上120%未満 C:目標値に対する達成割合が 80%以上100%未満 D:目標値に対する達成割合が 80%未満、又は業務運営の 改善その他必要な措置を命 ずる必要があると認められ

実施した。 ターの実力を踏まえれば、比較的容易 に達成できる計画と思料されることか ら「B」評定とした。

習会を開催したが、過去の実績やセン | 習会を開催したが、過去の実績やセン ターの実力を踏まえれば、比較的容易 に達成できる計画と思料されることか

ら「B」評定とした。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	算 ウ 中央畜産技術研修の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

つ 主要が	
<i>乙</i> . 十安/	よ経年データ

①主要なアウ		ウトカム)	情報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
中央畜産								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
技術研修								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
			9 2 %	9 2 %	9 5 %	93%	8 9 %	経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
研修内容								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
の満足度								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
								(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

. 中期目標期間の									
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣は	による評価		
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)	
ウ 中央畜産技	ウ 中央畜産技術研修の	指標=満足と評価する割合が	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В	
術研修の実施	実施	80%	農林水産省が策定する計画	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>		
農林水産省が	農林水産省が計画を策	S:目標値に対する達成割合が	に基づき、中央畜産技術研修		計画上における研修	生の満足度(研修	計画上における研修	生の満足度(研修	
計画を策定する	定する中央畜産技術研修	120%以上であり、かつ特	を毎年度実施し、合計 2,750		生80%以上)上回る	結果となったが目	生80%以上) 上回る	結果となったが目	
中央畜産技術研	を適切に実施するととも	に優れた成果が認められた場	名(約 550 名/年)の研修生		標値の2割以上(96	%以上) ではない	標値の2割以上(96	%以上) ではない	
修の適切な実施	に、受講生に対するアン	合	を受け入れるとともに、受講		ので「B」評定とした。	0	ので「B」評定とした。	0	
に努める。また、	ケート調査により研修環	A:目標値に対する達成割合が	生を対象に研修環境に関する						
受講生からのア	境についての満足度を調	120%以上	満足度調査を行い、満足と評						
ンケート結果に	査し、満足と評価する割	B:目標値に対する達成割合が	価する割合が調査項目全てで						
基づき、研修サー	合が80%以上となるよ	100%以上120%未満	80%以上となった。また、農						
ビスの向上に努	う研修を行う。また、農	C:目標値に対する達成割合が	林水産省と連携して受講ニー						
めるとともに、受	林水産省と連携して受講	80%以上100%未満	ズに関するアンケート調査を						
講生の受講ニー	生に対して受講ニーズに	D:目標値に対する達成割合が	実施し、その結果を農林水産						
ズの農林水産省	関するアンケート調査を	80%未満、又は業務運営の	省に報告し、計画どおり実施						
への伝達を行う。	行い、その結果を農林水	改善その他必要な措置を命ず	した。						
	産省に報告する。	る必要があると認められる							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	エ 民間機関等の個別研修の受	を入
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年テ	主要な経年データ													
① 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注		
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
				予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037					
						決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970			
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3	3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計	画、業務実績、中期目標期間評価に係	る自己評価及び主務大臣	こよる評価					
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	1己評価		主務大臣は	による評価		
				業務実績	自己評価	(見込許	平価)	(期間実	績評価)	
	エ 民間機関などの	エ 民間機関等の	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В	
	個別研修の受入れ	個別研修の受入れ	に対する「各微項目の点数の合計値」(合	□民間機関等の個別研修	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	>	
	<以下略>	<以下略>	計点) の比率	の受入		下記のとおり、評価	i対象とした下位の	下記のとおり、評価	m対象とした下位の	
			各微項目の評価結果の区分は以下の	△個別研修の受入		評価項目である微項目	の合計点がB評定	評価項目である微項目	目の合計点がB評定	
			とおりとする。	2/2点(B)		の判定基準内(満点×	8/10≦合計点	の判定基準内(満点)	×8/10≦合計点	
			S評価:4点、A評価:3点、B評価:	△講師の派遣		<12/10) であっ	たため。	<12/10) であっ	ったため。	
			2点、C評価:1点、D評価:0点	2/2点(B)						
			A:満点×12/10≦合計点	△研修施設の提供		満 点:6点(微項	[目 3 × 2 点)	満 点:6点(微項	頁目 3 × 2 点)	
			B:満点×8/10≦合計点<満点×	2/2点(B)		合計点:6点=2点	$\mathbb{C} \times 3$	合計点:6点=2点	$\vec{x} \times 3$	
			1 2/1 0	合 計 6/6点		6点/6点=1.0	(10/10)	6点/6点=1.0	(10/10)	
			C:満点×5/10≦合計点<満点							
			×8/1 0			△個別研修の受入	2点(B)	△個別研修の受入	2点(B)	
			D:合計点<満点×5/10			△講師の派遣	2点(B)	△講師の派遣	2点(B)	
						△研修施設の提供	2点(B)	△研修施設の提供	2点(B)	
						合 計 点	6 点	合 計 点	6 点	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-エ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	算 エ 民間機関等の個別研修の	受入 (ア)個別研修の受入れ
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

Ω	主要な経年データ
∠ .	土安は胜十月一ク

①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法	人全体)注		
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
個別研修									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
における									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
研修内容	80%以上		9 4 %	99%	9 7 %	98%	96%		経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
の満足度									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価							
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実	※績評価)				
エ 民間機関などの個別	(ア) 畜産関係団体を	指標=満足と評価する割合が	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В				
研修の受入れ	はじめとする民間機	80%	畜産関係団体をはじめとす	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	>				
畜産関係団体をはじめ	関、都道府県、大学等	S:目標値に対する達成割合が	る民間機関、都道府県、大学		計画上における研修	生の満足度(研	計画上における研修	多生の満足度 (研				
とする民間機関、都道府	からの依頼による個	120%以上であり、かつ特に	等からの依頼により、個別研		修生80%以上)上回	る結果となった	修生80%以上)上	回る結果となった				
県、大学などからの個別	別の研修生を可能な	優れた成果が認められた場合	修生を延べ 590 名受け入れ、		が目標値の2割以上((96%以上)で	が、過去の実績を踏る	まえれば、比較的				
研修の実施依頼について	限り受け入れ、講師の	A:目標値に対する達成割合が	講師の派遣、施設、家畜の提		はないので「B」評定	とした。	容易に達成できる計画	画と思料されるこ				
は、可能な限りこれを受	派遣、施設、家畜の提	120%以上	供を行うとともに、研修生に				とから「B」評定とし	た。				
け入れ、講師の派遣、施	供を行うとともに、研	B:目標値に対する達成 割合が	対して研修内容についての満									
設、家畜の提供に努める。	修生に対して研修内	100%以上 120%未満	足度を調査し、満足と評価す									
また、センターの講習	容についての満足度	C:目標値に対する達成割合が8	る割合が 80%を超えており									
に支障のない範囲で、民	を調査し、満足と評価	0%以上100%未満	計画どおり実施した。									
間機関などによる畜産技	する割合が80%以	D:目標値に対する達成割合が										
術研修会などの開催のた	上となるよう研修を	80%未満、又は業務運営の改										
めに施設を提供し、施設	行う。	善その他必要な措置を命ずる										
の有効活用に努める。		必要があると認められる										

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-エ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	算 エ 民間機関等の個別研修の	受入 (イ)講師の派遣
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

) #) /# 1	m) 2.													
2	. 主要な経年ラ	ーータ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

				1_1	・未防してに発出している	(人) (12)(12)(12)(14)(14)(14)	人 匠 と 7句 戦	
3. 中期目標期間の業務に係	る目標、計画、業務等	実績、中期目標期間評価に係	る自己評価及び主務大臣	こによる評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	法人の業務実績・自己評価		主務大臣は	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績	[評価]
エ 民間機関などの個別研	(イ) 外部機関が行う	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
修の受入れ	講習会の開催に当た	つ顕著な成績が得られた	外部機関からの要請を	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
畜産関係団体をはじめと	って、職員の派遣等の	A:計画を上回る成果が得ら	受け、中期目標期間中、		これまでの実績を踏	ほえれば、中期計	中期計画に則して職	員の講師派遣が実
する民間機関、都道府県、	要請があった場合は、	れた	専門的知識を有する者を		画に則して職員の講師	i派遣が実施される	施されたことから「B.	」評定とした。
大学などからの個別研修の	積極的に協力する。	B:計画どおり順調に実施さ	講師として延べ534名を		と見込まれることから	「B」評定とした。		
実施依頼については、可能		れた	派遣した。					
な限りこれを受け入れ、講		C:計画どおり実施されず、						
師の派遣、施設、家畜の提		改善を要する						
供に努める。		D:計画どおり実施されず、						
また、センターの講習に		当該業務の廃止を含めた抜						
支障のない範囲で、民間機		本的な改善を求める必要が						
関などによる畜産技術研修		あると認められる						
会などの開催のために施設								
を提供し、施設の有効活用								
に努める。								

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(2)-エ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導	エ 民間機関等の個別研修の)受入 (ウ) 研修施設の提供
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年テ	ータ												
①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
			\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に係	る目標、計画、業務等	実績、中期目標期間評価に係	る自己評価及び主務大日	巨による評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣は	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込許	平価)	(期間実統	責評価)
エ 民間機関などの個別研	(ウ) 民間機関等に対	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
修の受入れ	し、施設の利用可能時	つ顕著な成果が得られた	民間機関等に対して施	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
畜産関係団体をはじめと	期、利用条件等の情報	A:計画を上回る成果が得ら	設の利用可能時期、利用		これまでの実績から	、中期計画に則し	中期計画に則した研	F修施設の提供が実
する民間機関、都道府県、	提供を行い、可能な範	れた	条件等の情報を提供し、		た研修施設の提供が実	施されると見込ま	施されたため「B」評	定とした。
大学などからの個別研修の	囲で民間機関主催研	B:計画どおり順調に実施さ	希望のあった民間機関主		れるため「B」評定と	した。		
実施依頼については、可能	修会等へ施設を提供	れた	催研修等へ施設を 65 回					
な限りこれを受け入れ、講	する等施設利用率の	C:計画どおり実施されず、	提供して延べ 2,094 名の					
師の派遣、施設、家畜の提	向上を図る。	改善を要する	研修生を受け入れた。ま					
供に努める。		D:計画どおり実施されず、	た、研修施設の効率的な					
また、センターの講習に		当該業務の廃止を含めた抜	利用に努めながら利用率					
支障のない範囲で、民間機		本的な改善を求める必要が	の向上を図るなど、計画					
関などによる畜産技術研修		あると認められる	どおり実施した。					
会などの開催のために施設								
を提供し、施設の有効活用								
に努める。								

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報			
第2-5-(3)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導	(3)海外技術協力		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画		当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策				
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度			レビュー	

2. 主要な経年													
② 要なアウ	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
	\		\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3.	中期目標期間の業績	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目標期間評価に	上係る自己評価及び主務	大臣による評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価		主務大臣に	よる評価	
				業務実績	自己評価	(見)	込評価)	()	期間実績評価)
	(3)海外技術協力	(3)海外技術協力	指標=「細項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	<以下略>	<以下略>	点) に対する「各細項目の点数の合	◇海外技術協力	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理	里由>
			計値」(合計点) の比率	□ネットワークの構築に	よる	下記のとおり、下位の	評価項目である細	下記のとおり、7	F位の評価項目である細
			各細項目の評価点数の区分は以	ニーズの的確な把握		項目の合計点がB評定	で 判定基準内 (満	項目の合計点が B	3 評定の判定基準内(満
			下のとおりとする。	2/2点	(B)	点×8/10≦合計点<満	点×12/10) である	点×8/10≦合計点	i<満点×12/10) である
			S評価: 4点、A評価: 3点、B	□専門家の派遣		ため。		ため。	
			評価:2点、C評価:1点、D評価:	2/2点	(B)				
			0点	□研修員の受入れ		満 点:8点(細項目4	4×2点)	満点:8点(細葉	頁目 4 × 2 点)
			A:満点×12/10≦合計点	2/2点	(B)	合計点: 8点=2点×	4	合計点: 8点=2	A 点×4
			B:満点×8/10≦合計点<満点	□人材育成		8点/8点=1.0(1	0/10)	8点/8点=1.	0(10/10)
			× 1 2/1 0	2/2点	(B)				
			C:満点×5/10≦合計点<満点	合 計 8/8点		□ネットワークの構築	よるニーズの的確	□ネットワークの)構築よるニーズの的確
			× 8/1 0			な把握	2点(B)	な把握	2点(B)
			D:合計点<満点×5/10			□専門家の派遣	2点(B)	□専門家の派遣	2点(B)
						□研修員の受入れ	2点(B)	□研修員の受入れ	2点(B)
						□人材育成	2点(B)	□人材育成	2点(B)
						合 計 点	8点	合 計 点	8点

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(3)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力	ア ネットワークの構築によるニ	ニーズの的確な把握
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年	データ												
② 要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報、法人全体)注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
								行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
								従事人員数	991	981	972	966	969
			\			\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

					· · 未切ことに新田している	(/C 0) (IZ/(II) (P 0) 9)	VIIIE G 1.01 AV		
3. 中期目標期間の業務に係	系る目標、計画、業	美務実績、中期目標期間評(面に係る自己評価及び主務大闘	とによる評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込言	平価)	(期間実績	評価)	
(3) 海外技術協力	ア 情報提供やア	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В	
海外研修の受入国との	ンケート調査等を	かつ顕著な成果が得られ	帰国研修員等からの問い合	В	<評定に至った理由>	•	<評定に至った理由>		
間にネットワークを構築	確実に行い、帰国	た	わせへの回答や帰国研修員へ		海外技術協力に関し	、中期計画に則し	海外技術協力に関し	、中期計画に則し	
し、海外技術協力へのニー	研修員を通じて海	A:計画を上回る成果が得	家畜改良センター情報誌		たニーズの把握が実施	iされていることか	たニーズの把握が実施	置されたことから	
ズを的確に把握するとと	外研修の受入国と	られた	「LIVESTOCK NETWORK」		ら「B」評定とした。		「B」評定とした。		
もに、関係機関の要請など	の間にネットワー	B:計画どおり順調に実施	を送付し、情報提供を行うとと						
に基づいた専門家の研修、	クを構築し、海外	された	もに、帰国研修員を対象とした						
派遣、調査団員の派遣、海	技術協力への的確	C:計画どおり実施されず、	アンケート調査を毎年度行い、						
外からの研修員の受入れ	なニーズの把握を	改善を要する	帰国研修員を通じた海外研修						
について、可能な限りその	行う。	D:計画どおり実施されず、	の受け入れ国との間にネット						
要請などに応える。		当該業務の廃止を含めた	ワークを構築し、海外技術協力						
また、海外技術協力に的		抜本的な改善を求める必	へのニーズの的確な把握を行						
確に対応するための人材		要があると認められる	い、計画どおり実施した。						
育成を積極的に行う。									

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(3)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力	イ 専門家の派遣	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2	. 主要な経年ラ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報、法人	人全体)注	
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
							\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
					·		·		汁、 要致 デ し に 管 山 し マ	コンチンンチール	ルエムサの料は	· + + + + + · · · · · · · · · · · · · ·	·	·

3. 中期目標期間の業務に	上係る目標、計画、業務実	績、中期目標期間評価に	係る自己評価及び主務大国	Eによる評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込詞	评価)	(期間実績	責評価)
(3)海外技術協力	イ 専門家の研修、派遣等	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
海外研修の受入国との	について、関係機関の要請	かつ顕著な成果が得ら	(独) 国際協力機構等か	В	<評定に至った理由>	>	<評定に至った理由>	
間にネットワークを構築	等に応じ、その分野につい	れた	ら要請を受け、延べ3名の		中期計画に則して、	専門家の派遣や専	中期計画に則して、	専門家の派遣や専
し、海外技術協力へのニー	て専門的知識を有する者を	A:計画を上回る成果が得	長期専門家、6名の短期専		門家に育成に取り組	んでいることから	門家に育成に取り組ん	だことから「B」
ズを的確に把握するとと	長期専門家、短期専門家又	られた	門家及び3名の調査団員		「B」評定とした。		評定とした。	
もに、関係機関の要請など	は調査団員として可能な限	B:計画どおり順調に実施	を派遣するとともに、他機					
に基づいた専門家の研修、	り派遣する。また、他機関	された	関所属の専門家の派遣前					
派遣、調査団員の派遣、海	所属の専門家の派遣前研修	C:計画どおり実施され	研修として3名の研修を					
外からの研修員の受入れ	についても可能な限り要請	ず、改善を要する	行い、計画どおり実施し					
について、可能な限りその	に応える。	D:計画どおり実施され	た。					
要請などに応える。		ず、当該業務の廃止を含						
また、海外技術協力に的		めた抜本的な改善を求						
確に対応するための人材		める必要があると認め						
育成を積極的に行う。		られる						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力 ワ	ウ 研修員の受入れ	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2	. 主要な経年ラ	ニータ												
			ウトカム)情報						②主要なインプット情報		及び人員に関	 引する情報、法。		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
		•	•		•	•			注、光数デ1.1ヶ営1111 マ		生 1 人 4 	· 소 TEL +IV		-

				114	・未物ことに発出していない	ため、四八工件の数1	E C 10 +X	
3. 中期目標期間の業務に係	る目標、計画、業務	等実績、中期目標期間評価	に係る自己評価及び主務大同	正による評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・国	自己評価		主務大臣に	こよる 評価	
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)
(3)海外技術協力	ウ 海外からの研修	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
海外研修の受入国との間	員の受入について、	かつ顕著な成果が得ら	(独)国際協力機構等から	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	>
にネットワークを構築し、	関係機関の要請等に	れた	の要請に基づき、海外からの		中期計画に則して	海外からの研修員	中期計画に則して	海外からの研修員
海外技術協力へのニーズを	応じ、集団コース及	A:計画を上回る成果が得	研修員を集団コース 128 名、		の受入れを実施してい	ることから「B」	を受入れたことから	「B」評定とした。
的確に把握するとともに、	び国別研修を実施	られた	国別研修員 205 名を受け入れ		評定とした。			
関係機関の要請などに基づ	し、研修員を可能な	B:計画どおり順調に実施	て研修を実施した。また、受					
いた専門家の研修、派遣、	限り受け入れる。	された	講者に対し研修内容及び研修					
調査団員の派遣、海外から	また、受講者に対し	C:計画どおり実施され	環境についての満足度を調査					
の研修員の受入れについ	て研修内容及び研修	ず、改善を要する	し、研修内容や研修環境を改					
て、可能な限りその要請な	環境についての満足	D:計画どおり実施され	善して重点改善項目の解消を					
どに応える。	度を調査し、その改	ず、当該業務の廃止を含	図るなど、計画どおり実施し					
また、海外技術協力に的	善に役立て、重点改	めた抜本的な改善を求	た。					
確に対応するための人材育	善項目を解消する。	める必要があると認め						
成を積極的に行う。		られる						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-5-(3)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3)海外技術協力	工 人材育成	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2.	主要な経年テ	データ												
(D主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報、法	人全体)注	
1	旨標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
					\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

3. 中期目標期間の業務に係る	る目標、計画、業務実	績、中期目標期間評価は	に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込ま	平価)	(期間実	漬評価)
(3)海外技術協力	エ 人材リストの作成	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
海外研修の受入国との間に	や職員の長期・短期の	かつ顕著な成果が得ら	職員アンケートを実施し、	В	<評定に至った理由>	·	<評定に至った理由>	>
ネットワークを構築し、海外	海外派遣、語学習得支	れた	海外技術協力に関心のある職		人材育成について、	中期計画に則した	人材育成について、	中期計画に則した
技術協力へのニーズを的確に	援等により、海外技術	A:計画を上回る成果が	員を対象に人材リストを作成		取組が実施されている	ことから「B」評	取組が実施されたこと	こから「B」評定と
把握するとともに、関係機関	協力に的確に対応で	得られた	した。また、長期・短期の海		定とした。		した。	
の要請などに基づいた専門家	きる人材育成を積極	B:計画どおり順調に実	外派遣や語学習得のための取					
の研修、派遣、調査団員の派	的に行う。	施された	組等により、海外技術協力に					
遣、海外からの研修員の受入		C:計画どおり実施され	的確に対応できる人材育成を					
れについて、可能な限りその		ず、改善を要する	行い、計画どおり実施した。					
要請などに応える。		D:計画どおり実施され						
また、海外技術協力に的確		ず、当該業務の廃止を						
に対応するための人材育成を		含めた抜本的な改善を						
積極的に行う。		求める必要があると認						
		められる						

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第2-6 第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛 生産の近代化を図るための基本方針 当該項目の重要度、難易 度 独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号 家畜改良増殖法第35条の2第1項 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 レビューシート事業番号:0123

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円)	ンプット情報(財務情報H23 年度円)8,682,884	及び人員に関 H24 年度	1	IIoe 左座	IIOE E E
		H24 年度	H25 年度	IIOC 左鹿	エスラケウ
	·III) 0 602 004		1120 / /2	H26 年度	H27 年度
	0,002,004	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
\	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
	(千円) 8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
	(千円) 8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
	施コスト(千円) 8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
	991	981	972	966	969
	動職員) (807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

中期目標期 中期目標	中期計画	る目標、計画、業務実績、中期目標 主な評価指標等		実績・自己評価			主発大円ル	 こよる評価		
1 791 日 1本	1 2010110	工、な川 間1日次分			自己評価	(見込評			 (期間実績詞	
	と 第 2 - 6		<主要な業務実績>	A		評定	В			В
増殖法に基づ			○家畜改良増殖法に基づ	く検査等	В	<評定に至った理由>		<評定に至		
く検査など	殖法に基づ	(合計点)の比率	◇種畜検査員の確保	2/2点(B)	2	下記のとおり、評価対象と	した下位の評価		おり、評価対象とし	した下位の評価
<以下略>	く検査等	各小項目の評価点数の区分は以下	◇立入検査員の確保	2/2点(B)		項目である小項目の合計点が	•		小項目の合計点がⅠ	
	<以下略>	のとおりとする。	◇種畜検査の移管に係る	, , , ,		準内 (満点×8/10≦合計,			×8/10≦合計点	
			協力・支援	2/2点(B)		であったため。		であったた		
		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	◇種苗法に基づく指定種	#						
		2点、C評価:1点、D評価:0点	の集取 及び検査	2/2点(B)		満 点:12点(小項目6×	2点)	満 点:1	2点(小項目6×2	2点)
			◇種苗法に基づく検査員の	の確保		合計点:12点=2点×6		合計点:1	2点=2点×6	
		A:満点×12/10≦合計点	2/2点(B)			1 2 点 / 1 2 点 = 1. 0 (1	0/10)	1 2 点/1	2点=1.0(10)/10)
		B:満点×8/10≦合計点<満点	◇カルタヘナ法に基づく立入検	查等						
		×12/10		-/-点 (-)		◇種畜検査員の確保	2点(B)	◇種畜検査	員の確保	2点(B)
		C:満点×5/10≦合計点<満点×	◇カルタヘナ法に基づく検査員	の確保		◇立入検査員の確保	2点(B)	◇立入検査	員の確保	2点(B)
		8/1 0		2/2点(B)		◇種畜検査の移管に係る協力	支援	◇種畜検査	の移管に係る協力・	支援
		D:合計点<満点×5/10	合 計 1	2/12点			2点(B)			2点(B)
						◇種苗法に基づく指定種苗の	の集取及び検査	◇種苗法に	基づく指定種苗の	集取及び検査
							2点(B)			2点(B)
						◇種苗法に基づく検査員の確	保 2点(B)	◇種苗法に	基づく検査員の確保	录 2点(B)
						◇カタルへナ法に基づく検査	員の確保	◇カタルへ	ナ法に基づく検査員	真の確保
							2点(B)			2点(B)
						合 計 点	12点	合 計	点	12点

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-6-(1)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (1	し)種畜検査員の確保	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2.	主要な経年デ	データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	種畜検査員	概ね100		130名	130名	130名	130名	135名		予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
	の数	名以上								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	1己評価		主務大臣は	こよる評価						
			業務実績	自己評価	(見込	評価)		(期間実	[績評価]				
(1) 家畜改良増殖	(1) 家畜改良	指標=確保した種畜検査員数	<主要な業務実績>		評定	В	評	定	В				
法に基づく立入検査	増殖法第4条の	S:目標値に対する達成割合が110%以	家畜改良増殖法第4条の	В	<評定に至った理由>		<評定に到	至った理由>					
など	規定に基づき行	上であり、かつ特に優れた成果が認めら	規定に基づき行う種畜検査		計画上の人数を3割上	:回る検査職員を	計画上0)人数を3割_	上回る検査職員を				
ア 適切な種畜の利	う種畜検査を的	れた場合	を的確に実施するため、本		確保したが、過去の実績	を踏まえれば、	確保したな	ぶ、過去の実績	責を踏まえれば、				
用により家畜の改良	確に実施するた	A:目標値に対する達成割合が110%以	中期目標期間を通じて種畜		比較的容易に達成できる	計画と思料され	比較的容易	易に達成できる	る計画と思料され				
増殖を推進するた	め、種畜検査員	上	検査員を 130 名程度確保し		ることから「B」評定と	した。	ることから	。「B」評定と	こした。				
め、家畜改良増殖法	を概ね100名	B:目標値に対する達成割合が90%以上	た。										
第4条の規定に基づ	確保する。	110%未満											
く種畜検査を的確に		C:目標値に対する達成割合が70%以上											
実施する。		90%未満											
		D:目標値に対する達成割合が70%未											
		満、又は業務運営の改善その他必要な措											
		置を命ずる必要があると認められる											

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-6-(2)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (2	2) 立入検査員の確保	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

 ・土姜な経年プ	ー グ													
①主要なアウ	主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
立入検査	各場1名								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
要員の数	(計12名)		20名	20名	20名	20名	20名		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
		\							(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
									>> > > > > All t → f					

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3.	中期目標期間の業	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目標期間評価に係る	自己評価及び主務大臣による	5評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣に	よる評価	
				業務実績	自己評価	(見込評	平価)	(期間実統	責評価)
	イ 家畜改良増殖法	(2) 家畜改良増殖	指標=確保した立入検査員数	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
	に基づく立入検査が	法第35条の2の規	S:目標値に対する達成割合が120%以	家畜改良増殖法に基づく立	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
	速やかに行えるよ	定に基づく立入検査	上であり、かつ特に優れた成果が認めら	入検査を速やかに行うことが		計画上の人数を5書	割上回る検査職	計画上の人数を5割	割上回る検査職
	う、必要な能力を有	を速やかに行うこと	れた場合	できるよう、あらかじめ理事		員を確保したが、過去	の実績を踏まえ	員を確保したが、過去	の実績を踏まえ
	する職員を各場・支	ができるよう、あら	A:目標値に対する達成割合が120%以	長が検査の遂行に必要な能力		れば、比較的容易に達	成できる計画と	れば、比較的容易に達	成できる計画と
	場に少なくとも1名	かじめ理事長が検査	上	を有する職員を各牧場に少な		思料されることから「」	B」評定とした。	思料されることから「	B」評定とした。
	確保する。	の遂行に必要な能力	B:目標値に対する達成割合が100%以	くとも1名以上任命し、立入					
		を有する職員を立入	上120%未満	検査員を 20 名確保した。ま					
		検査員として各牧場	C:目標値に対する達成割合が80%以上	た、平成27年度に1件の立入					
		に少なくとも1名任	100%未満	検査を実施した。					
		命する	D:目標値に対する達成割合が80%未						
			満、又は業務運営の改善その他必要な措						
			置を命ずる必要があると認められる						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-6-(3)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (3))種畜検査の移管に係る協力・	支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
策	生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

2	. 主要な経年ラ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
					\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

	1	i、業務実績、中期目標期間評価 	1					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	・自己評価		主務大臣は	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込	、評価)	(期間実	績評価)
ウ 種畜検査の都道	(3)種畜検査の事	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
府県への移管につい	業実施主体の都道府	著な成果が得られた	種畜検査の事業実施主	В	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>	
て、国と都道府県と	県への移管につい	A:計画を上回る成果が得られた	体の都道府県への移管に		センターとして可能	な限りの協力を行	センターとして可能力	な限りの協力を行
の意見交換の円滑化	て、国からの指示の	B:計画どおり順調に実施された	ついて、国からの指示によ		っていることから「B	評定とした。	ったことから「B」評定	ごとした。
に協力する。また、	もと、国と都道府県	C:計画どおり実施されず、改善	り種畜検査に関する各種					
移管が決定されれ	との意見交換の円滑	を要する	データを取りまとめて提					
ば、都道府県への技	化に積極的に協力す	D:計画どおり実施されず、当該	出し、国と都道府県との意					
術移転などの必要な	る。また、移管が決	業務の廃止を含めた抜本的な改	見交換の円滑化に積極的					
支援を行う。	定された場合、都道	善を求める必要があると認めら	に協力し、計画どおり実施					
	府県への技術移転等	れる	した。なお、種畜検査の都					
	の必要な支援を行		道府県への移管は決定さ					
	う。		れていない。					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-6-(4)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (4	1)種苗法に基づく指定種苗の集	類及び検査
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123
度		レビュー	

. 主要な経年テ	ニータ													
② 要なアウト	要なアウトプット(アウトカム)情報 等								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
			\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

中期目標期間の業務に係る 中期目標	中期計画	等実績、中期目標期間評価に係る自 主な評価指標等	法人の業務実績			主務大臣に	による評価			
			業務実績	自己評価	(見込	評価)		(期間実	実績評価)	
(2)種苗法に基づく指定種	(4)種苗法第6	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>		評定	В		評定	В	
苗の集取及び検査	3条の規定に基づ	な成績が得られた	種苗法第 63 条の	В	<評定に至った理由>		<評定に至	った理由>		
種苗法(平成10年法律第	き、農林水産大臣	A:計画を上回る成果が得られた	規定に基づく農林水		中期計画どおり、的確力	な収集と検査が	中期計画	可どおり、的確	な収集と検査が	
83号) 第63条第1項の規	の指示があった場	B:計画どおり順調に実施された	産大臣からの指示に		実施されると見込まれるこ	ことから「B」	実施された	ことから「B」	」評定とした。	
定に基づき、同条第2項の農	合には、指示に従	C:計画どおり実施されず、改善を	従い、集取及び検査		評定とした。					
林水産大臣の指示に従い、指	って集取及び検査	要する	を行い、計画どおり							
定種苗の集取及び検査を的確	を的確に実施す	D:計画どおり実施されず、当該業	実施した。		<参考>		<参考>			
に実施する。また、このため	る。	務の廃止を含めた抜本的な改善			農林水産大臣からの指え	示に従い、今中	農林水産	巨大臣からの指	示に従い、今中	
の指定種苗の集取及び検査が		を求める必要があると認められ			期目標期間中(平成26年	年度末まで) に	期目標期間	引中にのべ34	7業者の6,2	
速やかに行えるよう、必要な		る			のべ280業者の4,93	36点の種苗に	80点の種	賃苗について、	必要な検査及び	
能力を有する職員を少なくと					ついて、必要な検査及び	集取を行い、業	集取を行い	、農林水産大同	臣へ報告した。	
も10名確保する。					者への結果の通知を適確し	こ実施した。				
					また、不適と認められた場	場合には業者に				
					改善報告させた。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-6-(5)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (5)種苗法に基づく検査員の確保									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号							
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123							
度		レビュー								

2. 主要な経年	主要な経年データ														
①主要なアリ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
種苗法に定									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
める検査要	10名以上		11名	11名	12名	12名	13名		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
員の確保数									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
									従事人員数	991	981	972	966	969	
		\							(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

3. 中期目標期間の業務に係る	5目標、計画、業務	実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価		主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実	績評価)
(2) 種苗法に基づく指定	(5)種苗法に基	指標=任命した検査員数	<主要な業務実績>		評定	В	評定	В
種苗の集取及び検査	づく指定種苗の集	S:目標値に対する達成割合が120%以	種苗法に基づく指	В	<評定に至った理由>	>	<評定に至った理由>	>
種苗法(平成10年法律第	取及び検査が速や	上であり、かつ特に優れた成果が認めら	定種苗の集取及び検		計画上の人数を2割	割上回る種畜検	計画上の人数を2書	削上回る種畜検
83号)第63条第1項の規	かに行えるよう、	れた場合	査に必要な能力を有		査員を確保したが、過	過去の実績を踏	査員を確保したが、過	過去の実績を踏
定に基づき、同条第2項の農	必要な能力を有す	A:目標値に対する達成割合が120%以	する検査員を 10 名		まえれば、比較的容易	易に達成できる	まえれば、比較的容易	易に達成できる
林水産大臣の指示に従い、指	る職員を検査員と	上	以上任命した。		計画と思料されること	とから「B」評	計画と思料されること	こから「B」評
定種苗の集取及び検査を的確	して少なくとも	B:目標値に対する達成割合が100%以			定とした。		定とした。	
に実施する。また、このため	10名任命する。	上120%未満						
の指定種苗の集取及び検査が		C:目標値に対する達成割合が80%以上						
速やかに行えるよう、必要な		100%未満						
能力を有する職員を少なくと		D:目標値に対する達成割合が80%未満、						
も10名確保する。		又は業務運営の改善その他必要な措置を						
		命ずる必要があると認められる						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報							
第2-6-(6)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 ((6) カルタヘナ法に基づく立入検査等						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号					
策			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法					
			律第32条第1項					
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123					
度		レビュー						

. 主要な経年デ	ニータ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)
	①主要なアウ	0 , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報	①主要なアウトプット(アウトカム)情報	①主要なアウトプット(アウトカム)情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ、不実施コスト (千円) 従事人員数	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 9,127,037 経常費用 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,826,155 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 8,923,393 8,572,227 経常費用 (千円) 8,923,393 8,388,109 経常利益 (千円) 8,923,393 8,388,109 経常利益 (千円) 8,826,155 8,412,573 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 981	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 8,682,884 8,967,108 8,532,098 決算額 (千円) 8,923,393 8,388,109 8,227,741 経常費用 (千円) 8,826,155 8,412,573 8,168,306 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 7,612,425 従事人員数 991 981 972	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 X 2 年度 X 3 年度 X 4 年度 X 5 年度 一 一 一 一 日本 日本				

3. 中期目標期間の業務に係る目標、	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣に	よる評価						
			業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間	実績評価)					
(3)遺伝子組換え生物等の使用等の	(6)遺伝子組換え生	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定	_	評定	_					
規制による生物の多様性の確保に関す	物等の使用等の規制に	顕著な成果が得られた	今中期目標期間におい	_	<評定に至	至った理由>	<評定に至った理	由>					
る法律に基づく立入検査など	よる生物の多様性の確	A:計画を上回る成果が得られ	ては、遺伝子組換え生物		今中期期	閉間中に評価の前提とな	今中期期間中に	評価の前提とな					
遺伝子組換え生物等の使用等の規制	保に関する法律第32	た	等の使用等の規制による		る立入検査	査等の指示を実施しない	る立入検査等の指	示が無かったこ					
による生物の多様性の確保に関する法	条の規定に基づき、農	B:計画どおり順調に実施され	生物の多様性の確保に関		と見込まれ	いることから評価対象項	とから評価対象項	目としない。					
律(平成15年法律第97号)第32	林水産大臣の指示があ	た	する法律第 32 条の規定		目としない	\ 0							
条第1項の規定に基づき、同条第2項	った場合には、指示に	C:計画どおり実施されず、改	に基づく農林水産大臣か										
の農林水産大臣の指示に従い、立入り、	従って立入り、質問、	善を要する	らの指示は無かった。										
質問、検査及び収去を的確に実施する。	検査及び収去を的確に	D:計画どおり実施されず、当											
また、このための立入検査などが速や	実施する。	該業務の廃止を含めた抜本											
かに行えるよう、必要な能力を有する		的な改善を求める必要があ											
職員を少なくとも10名確保する。		ると認められる											

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-6-(7)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等	(7) カルタヘナ法に基づく検査員の確保									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号								
策			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法								
			律第32条第3項								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0123								
度		レビュー									

2	2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
	カルタヘナ	10名								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
	法に基づく	以上		13名	13名	13名	13名	13名		決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
	検査職員の									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
	確保数									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
										従事人員数	991	981	972	966	969	
			\							(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

3. 中期目	標期間の業務に係る目標	、計画、業務実績	責、中期目標期間評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣は	こよる評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績語		責評価)
(3)遺	伝子組換え生物等の使用等	(7)遺伝子組換	指標=任命した検査員数	<主要な業務実績>		評定		В	評定	В
の規制は	こよる生物の多様性の確保	え生物等の使用	S:目標値に対する達成割合が120%以上	遺伝子組換え生物等の	В	<評定に至った理由>		<評定に至	った理由>	
に関する	る法律に基づく立入検査な	等の規制による	であり、かつ特に優れた成果が認められた	使用等の規制による生物		計画上の人数を3割上	:回る検査	計画上の	人数を3割上	:回る検査
ど 遺伝	云子組換え生物等の使用等	生物の多様性の	場合	の多様性の確保に関する		職員を確保したが、過去	の実績を	職員を確保	したが、過去	の実績を
の規制は	こよる生物の多様性の確保	確保に関する法	A:目標値に対する達成割合が120%以上	法律に基づく立入検査等		踏まえれば、比較的容易	に達成で	踏まえれば	、比較的容易	に達成で
に関する	法律(平成15年法律第9	律に基づく立入	B:目標値に対する達成割合が100%以上	に必要な能力を有する検		きる計画と思料される	ことから	きる計画と	思料される	ことから
7号)第	32条第1項の規定に基づ	検査等が速やか	120%未満	査員を 10 名以上任命し		「B」評定とした。		「B」評定	とした。	
き、同条	第2項の農林水産大臣の指	に行えるよう、必	C:目標値に対する達成割合が80%以上	た。						
示に従い	、立入り、質問、検査及び	要な能力を有す	100%未満							
収去を的	D確に実施する。また、この	る職員を検査員	D:目標値に対する達成割合が80%未満、							
ためのゴ	工入検査などが速やかに行	として少なくと	又は業務運営の改善その他必要な措置を							
えるよう	、必要な能力を有する職員	も10名任命す	命ずる必要があると認められる							
を少なく	とも10名確保する。	る。								